

平成30事業年度

業 務 報 告 書

( 共 済 業 務 )

自 平成30年 4 月 1 日  
至 平成31年 3 月 31 日

日本私立学校振興・共済事業団

# 目 次

1. 国民の皆様へ .....	2
2. 法人の基本情報 .....	4
(1) 法人の概要	
(2) 事務所所在地	
(3) 資本金の状況	
(4) 役員の状況	
(5) 常勤職員の状況	
(6) 審議等機関	
(7) 区分経理	
3. 簡潔に要約された財務諸表〔共済業務〕 .....	17
①貸借対照表②損益計算書③キャッシュ・フロー計算書	
④行政サービス実施コスト計算書	
(1) 短期勘定	
(2) 厚生年金勘定	
(3) 退職等年金給付勘定	
(4) 福祉勘定	
(5) 共済業務勘定	
4. 財務情報〔共済業務〕 .....	35
①財務諸表の概況②施設等投資の状況③予算・決算の概況	
(1) 短期勘定	
(2) 厚生年金勘定	
(3) 退職等年金給付勘定	
(4) 福祉勘定	
(5) 共済業務勘定	
5. 事業の説明〔共済業務〕 .....	54
(1) 財源の内訳	
(2) 財務データと関連付けた事業説明	

## 1. 国民の皆様へ

日本私立学校振興・共済事業団（以下「事業団」という）は、国の政策との整合性を保ちながら、私学のニーズ等を十分に考慮し、私立学校の教育・研究の充実及び向上並びにその経営の安定を図るための助成業務と私立学校教職員の福利厚生を図るための共済業務を総合的かつ効率的に実施し、もって私立学校教育・研究の振興に資することを目的としています。

私たちは今、大きな変化の時代を生きています。日本の少子高齢化は、世界史的にも前人未踏の領域に入っています。また第4次産業革命ともいわれるような、急速に進む非連続的な技術進歩は、社会の様々な面に大きなインパクトを与えつつあります。

そうした大きな変化の時代に、私立学校の果たす役割はますます大きなものとなっています。それは、とりわけ次の二つの面で明らかです。

一つはいうまでもなく人材の育成です。少子高齢化によって労働力人口が減少する中で、経済社会を持続可能なものにしていくには、少なくなった働き手一人一人の能力を高めていく他ありません。また技術革新によって仕事の多くが機械や人工知能などに置き換えられていくとき、人には機械や人工知能にはできないような、より高度な仕事をする能力が求められるようになります。日本の大学短大等の高等教育に関していえば、その学生の8割を教育する私立学校なしに、こうした個人の能力向上は実現しえません。

もう一つが、社会に多様性を確保することです。今日、社会が様々な面で多様化していることに対応して、教育や研究の面でも多様性を高めることがますます重要になっています。幼稚園から大学・大学院まで、独自の建学理念を持ち、自主独立の個性ある教育や研究活動を行っている私立学校は、この点でも大きな役割を果たすことが期待されています。

大切なことは、そのように私立学校が、質の高い、多様性に富んだ自主独立の教育、研究活動を行うことのできる環境を整備し、発展させることです。事業団は、そうした環境の整備を責務としています。

助成業務は、補助金の交付、資金の貸付け、寄付金の受入・配付、学術研究振興資金の交付、経営相談その他私立学校教育に対する援助に必要な業務を実施しています。

また、助成業務には、平成15年10月から独立行政法人に準じた管理手法が導入されています。これにより、文部科学大臣が指示する明確な目標（中期目標）を達成するための計画（中期計画）及びその計画に基づく各年度の業務運営に関する計画（年度計画）を定め、私立学校のニーズに対応した効率的な執行を図るための事務・事業の見直し、財務の健全化、機能的な組織の再編等に重点的に取り組んでいるところです。

共済業務は、国の社会保障制度の一環として運営されており、健康保険にあたる短期給付事業、年金等給付事業及び保健・医療・宿泊・貯金・貸付などを行う福祉事業の三事業を実施しています。

助成業務と異なり、共済業務には独立行政法人に準じた管理手法は導入されていませんが、事業団全体として両業務の一体的な取組みを図る観点から、助成業務の中期目標・計画に相当する「中期展望及び期間中の取組み」及び各年度の取組みを自主的に策定し、加入者等へのサービスの向上及び運営改善等に向けた取組みを進めております。また、年金及び医療制度のあり方について国の検討状況を見極めつつ対応し、安定的な財政運営の確保等を目指して業務を遂行することとしています。

このように私立学校の役割増大とともに、今後とも国の基本的な政策目標を踏まえ、私学団体等との連携を図りつつ、私立学校の多様性に留意しながら、私立学校への支援の一層の充実・強化を図ってまいります。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

事業団は、私立学校の教育の充実・向上及びその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、私立学校教職員共済法（昭和 28 年法律第 245 号）の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。

#### ② 業務内容

事業団は、日本私立学校振興・共済事業団法第 1 条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

#### [助成業務]

##### ア 補助事業

私立大学等経常費補助金の交付

##### イ 貸付事業

学校法人等に対する施設設備整備その他経営のために必要な資金の貸付

##### ウ 助成事業

私立学校教職員の研修に対する助成金の交付

##### エ 寄付金事業

受配者指定寄付金の受入と配付、寄付金の受入と若手・女性研究者奨励金の配付

##### オ 学術研究振興基金・資金事業

学術研究振興基金の受入と学術研究振興資金の交付

##### カ 経営支援・情報提供事業

私立学校に対する経営相談及び教育・経営に関する情報の収集、分析、提供

#### [共済業務]

##### ア 短期給付事業

加入者の病気、負傷、出産、死亡、休業若しくは災害又は被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害等に関する健康保険にあたる給付

##### イ 厚生年金給付事業

厚生年金保険法に規定する加入者の老齢、障害又は死亡に関する年金にあたる給付

##### ウ 退職等年金給付事業

加入者の退職、障害又は死亡に関する年金にあたる給付

##### エ 福祉事業

加入者及び被扶養者の福祉を増進するための福利及び厚生に関する事業

### ③ 沿革

戦後の社会経済の混乱の中で、極めて厳しい経営状況にあった私立学校の窮状を救済するためになされた「私立学校のための金融機関設立に関する決議」を受け、昭和 27 年 3 月 28 日に私立学校の施設等の整備に必要な資金の貸付け、私学振興のための教職員の研修等に対する助成を主たる業務とする「私立学校振興会」が設立された。

その後、私立大学等は、昭和 30 年代後半から 40 年代前半にかけての学生急増対策のための経費の増大、物価の高騰による人件費の増大等により、その財政は破綻状態となり、また、学費値上げ反対に端を発した学園紛争が全国の学園を席卷し、極めて厳しい事態に陥った。

この窮状を打開すべく抜本的な私学助成の必要性が喚起され、昭和 44 年 7 月 21 日、自民党文教制度調査会「私学問題に関する小委員会」で私学振興に関する基本方針が採択された。

私立大学等の人件費を含む経常費の補助金制度を創設するのに際して、この補助金の交付事業に、私学の経営についての調査相談、助言等の業務を加え、かつ、前述の私立学校振興会の行っていた業務をすべて承継し、これらの事業を総合的かつ効率的に実施する機関として、日本私学振興財団法に基づいて、昭和 45 年 7 月 1 日に「日本私学振興財団」が設立された。

私立学校に対する経営面の援助が開始される一方で、私学教職員の福利厚生面においては、当時は、財団法人私学恩給財団・厚生年金保険・財団法人私学教職員共済会・健康保険の 4 つの制度に任意加入となっており、これらの制度は給付の種類や内容の点で、あるいは財政的基盤の面で不十分な実情にあった。そこで、私立学校の全教職員を包含し、国・公立学校教職員の共済制度と均衡の保てるような制度を設けることが関係者の間で強く要望され、昭和 28 年私立学校教職員共済組合法が成立し、翌 29 年 1 月 1 日に「私立学校教職員共済組合」が設立された。これにより、国・公立学校教職員の共済制度に準ずる健康の保持、退職後の保障及び福祉の増進を図ることとなり、私学の振興・発展に役立つばかりでなく、私学の教職員とその家族にとって大きな福音となり、私学における教育効果をあげる原動力となった。

平成 6 年、行政改革の推進と特殊法人等の整理合理化が国における重要な政策課題となり、同年 12 月、『当面の行政改革の推進方策について』の閣議決定がなされ、特殊法人について総合的かつ全般的な見直しが強力に進められることとなった。

こうした状況のなか、文部省においても特殊法人の在り方について検討が進められ、私学振興のための施策をより強固な基盤の上に立って総合的に実施する体制を整備するという観点から、「私立学校教育の振興」という共通の目的のために相互に協力し合ってきた私立学校教職員共済組合と日本私学振興財団を統合することとし、平成 7 年 2 月 24 日、「私学振興のための基盤整備を図る観点から、公的社会保険制度における役割に配慮しつつ、私立学

校教職員共済組合と日本私学振興財団を統合する。」旨の方針が閣議決定された。

平成 9 年 4 月、第 140 回通常国会において「日本私立学校振興・共済事業団法（平成 9 年法律第 48 号）が成立し、平成 10 年 1 月 1 日をもって両法人は解散し、「日本私立学校振興・共済事業団」が設立された。

事業団は、これまで両法人が実施してきた業務がいずれも私学振興を図る上で重要な役割を占めていることから、その全てを承継するとともに、更に私学関係者のニーズに応えるべく新たな事業を加え、より強固な基盤の上に立って私学振興の役割を担っていくこととなった。

平成 12 年には、「行政改革大綱（平成 12 年 12 月 1 日閣議決定）」に基づき、特殊法人等の改革がさらに推進され、個別事業の見直しとともに、組織形態の見直しが行われた。その結果、事業団は、平成 13 年 12 月 19 日に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」において、「共済組合類型の法人」として整理された。さらに、平成 15 年 10 月 1 日から旧日本私学振興財団が実施していた助成業務については、独立行政法人に準じた管理手法が導入された。これにより業務運営の効率化及び業務の質的向上がより一層求められることとなった。

年金制度の成熟化と少子高齢化に備え、財政規模の拡大による制度の安定化と公平性の確保を目的とした、被用者年金制度一元化法が平成 27 年 10 月 1 日に施行されたことにより、事業団は経過的な共済年金の給付を行うほか、厚生年金の実施機関として、適用、保険料の徴収、給付、記録の管理を行うこととなった。また、3 階部分（職域部分）の年金が廃止され、これに代わる新 3 階部分の年金として「退職等年金給付」制度を創設した。

年表（参考）

年 月	主 な 出 来 事
大正13年 7月 昭和26年12月	(財)私学恩給財団設立（大正13年7月24日） (財)私学振興会設立（昭和26年12月28日）（文部大臣認可）
	旧日本私学振興財団
27年 3月	（私立学校振興会法（法律第11号）公布） 財団法人私学振興会の事業の一部を引き継ぎ、特殊法人私立学校振興会設立（昭和27年3月28日）
4月	
11月 28年 8月	貸付事業開始
29年 1月	
2月	助成金を私立学校教職員共済組合に交付開始
31年 9月 10月	貸付財源として私立学校教職員共済組合から借入開始
11月 32年 5月	助成金を私学研修福祉会に交付開始
6月	
34年 7月 35年 7月 8月	
36年 4月 11月	
39年 3月	貸付財源として財政投融资資金借入開始（私立学校振興会法の一部改正（昭和38年3月30日法律第51号））
42年 9月	寄付金（指定寄付金）事業開始（昭和42年3月31日付大蔵省告示第38号の第3号による免税措置）
43年 8月 45年 5月	
7月	（日本私学振興財団法（法律第69号）公布） 特殊法人私立学校振興会を解散し、特殊法人日本私学振興財団設立（昭和45年7月1日）（私立学校振興会の一切の権利義務を承継） 私立大学等経常費補助金交付事業開始 私立学校の経営に関する調査研究、相談、指導事業開始
46年10月	
	旧私立学校教職員共済組合
	（財）私学振興会を（財）私学教職員共済会に名称変更（昭和27年4月1日）
	（私立学校教職員共済組合法（法律第245号）公布） （財）私学恩給財団及び（財）私学教職員共済会を解散し、特殊法人私立学校教職員共済組合設立（昭和29年1月1日）
	都道府県事務委嘱制の開始
	宿泊所第1号として東京宿泊所「さかき荘」を開設し、宿泊事業開始 直営医療機関「下谷病院」を開設し、医療事業開始 保健事業開始 貸付制度を創設 貸付事業開始 国民皆年金制度の確立 通算年金制度の創設
	審査会発足
	付加給付を創設



年 月	主 な 出 来 事
47年 5月	<p>沖縄本土復帰に伴い、沖縄私学が私学共済に加入</p> <p>適用除外校の加入（68法人130校21,378人）</p> <p>任意継続組合員制度の創設</p> <p>（私立学校振興助成法（法律第61号）公布、昭和51年4月1日施行）</p> <p>学術研究振興基金事業開始</p> <p>貯金事業の開始</p> <p>会館に共済業務課を設置</p> <p>オンラインサービスを開始</p> <p>老人保健制度の創設</p> <p>新年金制度施行</p> <p>基礎年金制度の導入</p> <p>積立共済年金制度を導入</p> <p>65歳からの在職年金支給措置</p> <p>共済定期保険事業を開始</p> <p>（日本私立学校振興・共済事業団法（法律第48号）公布）</p> <p>健康介護情報サービス事業を開始</p> <p>特殊法人日本私学振興財団解散</p>
49年 4月	
6月	
50年 7月	
11月	
54年11月	
57年10月	
58年 2月	
61年 4月	
平成元年10月	
12月	
5年 4月	
9年 5月	
7月	
10年 1月	
10年 1月	<p><b>特殊法人日本私立学校振興・共済事業団設立（平成10年1月1日）</b></p> <p>（日本私学振興財団と私立学校教職員共済組合の一切の業務及び権利義務を承継）</p> <p>介護保険制度の創設</p> <p>私学事業団総合運動場を開設</p> <p>貸付財源として私学振興債券の発行を開始</p> <p>12月 直営医療機関「下谷病院」を閉院</p> <p>14年 4月 直営医療機関「東京臨海病院」を開設</p> <p>12月 （日本私立学校振興・共済事業団法の一部を改正する法律（法律第157号）公布、平成15年10月1日施行）</p> <p>15年 4月 松島宿泊所及び有馬宿泊所を廃止</p> <p>10月 助成業務に独立行政法人に準じた管理手法を導入</p> <p>17年10月 学校法人活性化・再生研究会を設置（平成19年8月1日最終報告）</p> <p>11月 白浜宿泊所を廃止</p> <p>18年11月 蔵王保養所及び那須保養所を廃止</p> <p>19年 3月 別府宿泊所、皆生保養所及び道後保養所を廃止</p> <p>20年 4月 後期高齢者医療制度の創設</p> <p>特定健康診査・特定保健指導を開始</p> <p>27年10月 被用者年金制度の一元化により、厚生年金の実施機関となる</p> <p>退職等年金給付制度の創設</p>

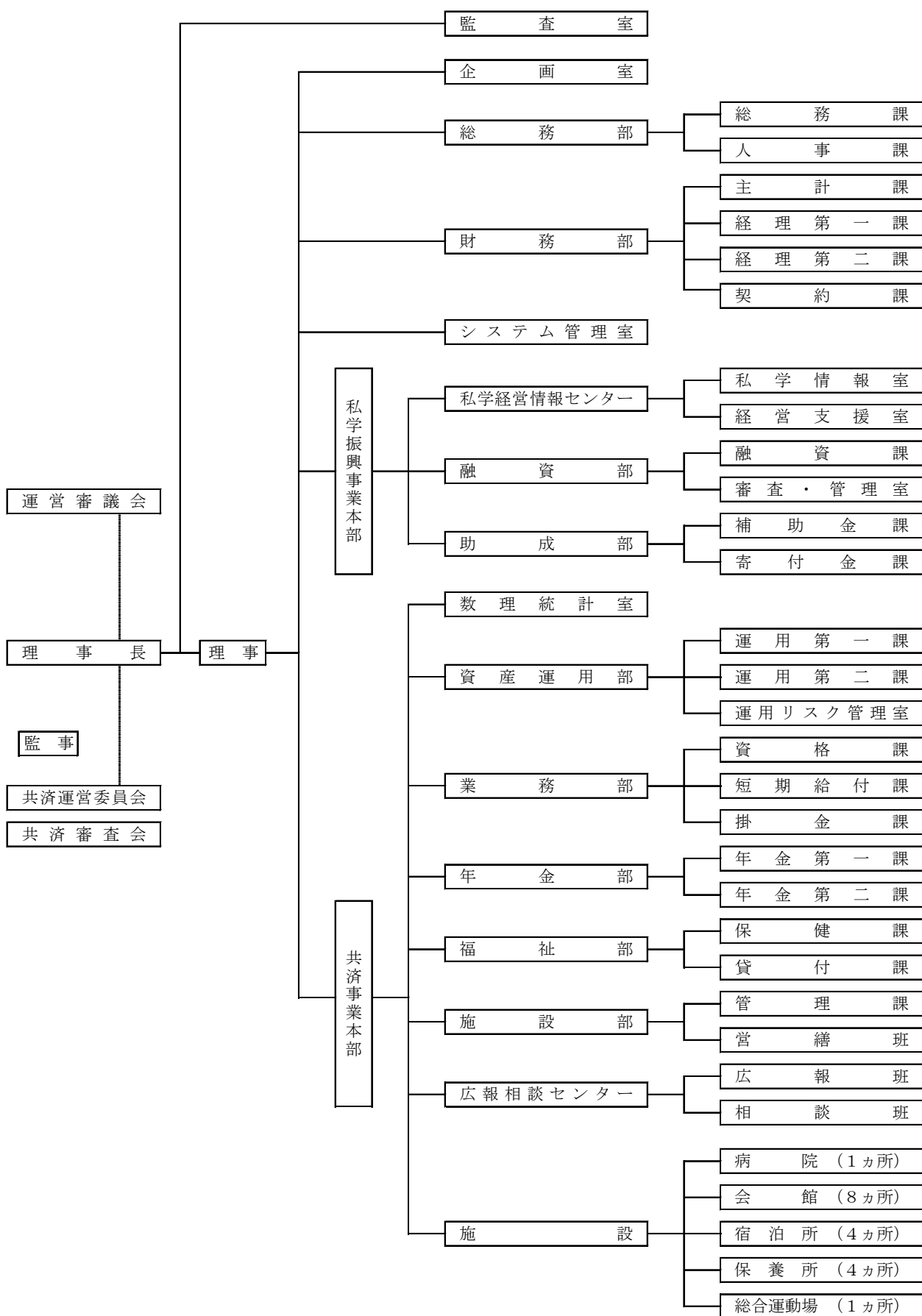
④ 設立根拠法

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局私学部）

⑥ 組織図（平成 30 年 4 月 1 日現在）



(2) 事務所所在地

本 部 東京都千代田区富士見 1 丁目 10 番 12 号  
私学振興事業本部

共 済 事 業 本 部 東京都文京区湯島 1 丁目 7 番 5 号

(3) 資本金の状況

助成業務を拡充するため、事業団は資本金の全額を国から受けており、平成 31 年 3 月末現在の資本金は 108,678 百万円（うち債権出資 1,759 百万円）である。平成 14 年度より、「特殊法人等整理合理化計画」（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）に基づき、出資金の追加が停止されていたが、平成 21 年度補正予算において、授業料減免事業による学生への経済的支援を行っている私立大学等や緊急融資を必要とする小規模学校法人に対する無利子融資が創設され、11,000 百万円が追加出資された。

また、平成 23 年度において、東日本大震災で被災した学校法人に対する復旧支援融資を実施するため、第一次補正予算として 22,554 百万円、耐震改築事業に対する長期低利融資を実施するため、第三次補正予算として 5,612 百万円、合計 28,166 百万円が追加出資された。

その後、耐震改築事業に対する長期低利融資の借入需要の増加に伴い、平成 24 年度においては、経済危機対応・地域活性化予備費により 8,593 百万円、同融資対象法人の拡充や耐震改修（補強）工事等に対する長期低利融資の新設に伴い第一次補正予算により 3,601 百万円、合計 12,194 百万円が追加出資され、さらに、平成 26 年度においては第一次補正予算により 8,349 百万円が追加出資された。

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
政 府 出 資 金	108,678	—	—	108,678

(4) 役員 の 状 況

役員は、理事長、理事及び監事である。理事長及び監事は文部科学大臣が任命し、理事は理事長が任命し、文部科学大臣に届出している。役員 の 定 数 は 理 事 長 1 人、 理 事 9 人 以 内 及 び 監 事 2 人 以 内 である。任期は、理事長及び理事が2年(補欠の場合の任期は、前任者の残任期間)、監事が任命後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する財務諸表の承認の時まで(補欠の場合の任期は、前任者の残任期間)となっている。

平成31年3月末日の役員 の 状 況 は 次 の と お り である。

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	清 家 篤	自 平成30年 4月1日 至 令和元年 12月31日		昭和53年 3月 慶應義塾大学商学部助手採用 平成 4年 4月 同 商学部教授 19年10月 同 商学部長・大学院商学研究科委員長、(学)慶應義塾理事 21年 5月 慶應義塾長(29.5まで) 30年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事長(現在)
理 事 (常勤)	吉 田 和 文	自 平成30年 1月1日 至 令和元年 12月31日	企画・総務	昭和57年 4月 文部省採用 平成24年 1月 国立教育政策研究所次長 24年 8月 放送大学学園事務局長 28年 4月 地方公務員共済組合連合会理事 29年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理 事 (常勤)	谷 地 明 弘	自 平成30年 1月1日 至 令和元年 12月31日	経営情報・ 助成	昭和59年 2月 日本私学振興財団採用 平成18年 4月 日本私立学校振興・共済事業団財務部参事 24年 4月 同 財務部次長(兼)企画室次長 29年 4月 同 助成部長 30年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理 事 (常勤)	小 谷 隆 之	自 平成30年 1月1日 至 令和元年 12月31日	融資	昭和57年 4月 第一生命保険相互会社採用 平成17年 4月 同 調査部長 20年 4月 同 国際業務部長 25年 4月 第一生命保険(株)支配人・業務監査部長 28年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理 事 (常勤)	酒 井 薫	自 平成30年 1月1日 至 令和元年 12月31日	年金・福祉	昭和53年 7月 私立学校教職員共済組合採用 平成16年 4月 日本私立学校振興・共済事業団財務部経理第二課長 23年 4月 同 資産運用室長 27年 4月 同 財務部長 29年10月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事 (非常勤)	小野 祥子	自 平成30年 1月1日 至 令和元年 12月31日		昭和57年 4月 東京女子大学採用 63年 4月 同 文理学部助教授 平成 7年 4月 同 文理学部教授 26年 4月 同 学長(30.3まで) 28年 5月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	近藤 彰郎	自 平成30年 1月1日 至 令和元年 12月31日		昭和53年 4月 八雲学園高等学校採用 平成 7年 4月 (学)八雲学園理事長(現在) 7年 4月 八雲学園高等学校校長(現在) 8年 4月 八雲学園中学校校長(現在) 30年 1月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	佐久間勝彦	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日		昭和51年 4月 千葉経済大学短期大学部講師採用 平成 6年 4月 千葉経済大学附属高等学校校長(現在) 10年 4月 千葉経済大学短期大学部学長(現在) 17年 4月 (学)千葉経済学園理事長(現在) 22年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理事 (非常勤)	赫 彰郎	自 平成30年 1月1日 至 令和元年 12月31日		昭和46年 1月 日本医科大学採用 平成10年 4月 日本医科大学名誉教授 13年12月 (学)日本医科大学理事長 29年 1月 (学)日本医科大学顧問(現在) 25年 5月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
監事 (常勤)	鳥井 幸雄	自 平成28年 1月1日 至 平成30事業 年度の財務 諸表の承認日		昭和52年 4月 (学)早稲田大学採用 平成19年 4月 同 文化推進部事務副部長 19年 6月 同 総務部調査役 22年 6月 同 財務部長(25.11まで) 26年 1月 日本私立学校振興・共済事業団監事(現在)
監事 (非常勤)	武井 裕	自 平成28年 1月1日 至 平成30事業 年度の財務 諸表の承認日		昭和55年 4月 (学)玉川学園採用 平成20年 4月 同 人事部次長 21年 4月 同 人事部長 27年 4月 同 人事部(特任シニアスタッフ) 28年 1月 日本私立学校振興・共済事業団監事(非常勤)(現在)

## (5) 常勤職員の状況

助成業務の常勤職員は平成30年度末現在105人(前年比+5人)であり、平均年齢は41.1歳(前年比-0.1歳)である。このうち、国等からの出向者は0人、民間からの出向者は0人、平成31年3月31日退職者は5人である。

共済業務の常勤職員は平成30年度末現在1,154人(前年比+20人)であり、平均年齢は40.4歳(前年比-0.1歳)である。このうち、国等からの出向者は1人、民間からの出向者は0人、平成31年3月31日退職者は59人である。

## (6) 審議等機関

### ① 運営審議会

事業団には、理事長の諮問に応じ、事業団の業務の運営に関する基本的事項について審議するため運営審議会が設置されている。運営審議会は、10人以内の委員で組織され、委員は事業団の業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者で、理事長が文部科学大臣の承認を受けて任命することとなっている。委員の任期は2年である。

平成31年3月末日の運営審議会委員の状況は次のとおりである。

### ■運営審議会委員名

会長	大沼 淳	(文化学園理事長)
	江上 節子	(武蔵大学社会学部教授)
	大野 健二	(株)日立製作所名誉顧問)
	鎌田 薫	(早稲田大学前総長)
	黒田 壽二	(金沢工業大学学園長・総長)
	関口 修	(郡山開成学園理事長)
	谷岡 一郎	(谷岡学園理事長、大阪商業大学学長)
	橋本 五郎	(株)読売新聞特別編集委員)
	宮 直仁	(宮直仁公認会計士事務所長)
	吉田 晋	(富士見丘学園理事長)

## ② 共済運営委員会

事業団には、共済業務の適正な運営を図るため、私立学校教職員共済法の定めるところにより共済運営委員会が設置されている。共済運営委員会は、文部科学大臣が委嘱する 21 人以内の委員で組織され、委員の任期は 2 年である。

平成 31 年 3 月末日の共済運営委員会委員の状況は次のとおりである。

### ■共済運営委員会委員名

会 長	谷 岡 一 郎	( 谷岡学園理事長、大阪商業大学学長 )
	安 達 毅	( 大森学園高等学校教頭 )
	市 川 智	( 武蔵野東小学校教頭 )
	岩 井 絹 江	( 渡辺学園常務理事・学園運営室長 )
	大 塚 吉兵衛	( 日 本 大 学 学 長 )
	小 澤 俊 通	( 厚 木 田 学 園 理 事 長 )
	金 子 光 博	( 東 京 都 生 活 文 化 局 私 学 部 長 )
	神 本 忠 夫	( 聖 徳 大 学 短 期 大 学 部 総 務 部 長 )
	川 上 裕美子	( 東 京 音 楽 大 学 付 属 高 等 学 校 副 校 長 )
	権 丈 英 子	( 亜 細 亜 大 学 副 学 長 ・ 経 済 学 部 教 授 )
	公 江 茂	( 武 庫 川 学 院 事 務 局 長 )
	小 林 光 俊	( 敬 心 学 園 理 事 長 )
	坂 本 純 一	( J S ア ク チ ュ ア リ ー 事 務 所 代 表 )
	佐 藤 正 吉	( 暁星学園理事、暁星幼稚園園長、暁星小学校顧問 )
	杉 崎 芳 子	( 東 京 理 科 大 学 総 務 部 長 )
	高 岡 淳	( 関 西 大 学 総 務 局 長 )
	西 村 万里子	( 明 治 学 院 大 学 法 学 部 教 授 )
	平 方 邦 行	( 工 学 院 大 学 付 属 中 学 校 ・ 高 等 学 校 校 長 )
	福 元 裕 二	( 永原学園理事長、西九州大学短期大学部学長 )

### ③ 共済審査会

事業団には、私立学校教職員共済法に規定する加入者の資格に関する決定等に対する不服を審査するため、同法の定めるところにより共済審査会が設置されている。共済審査会は、文部科学大臣が委嘱する9人の委員で組織され、委員の任期は2年である。

平成31年3月末日の共済審査会委員の状況は次のとおりである。

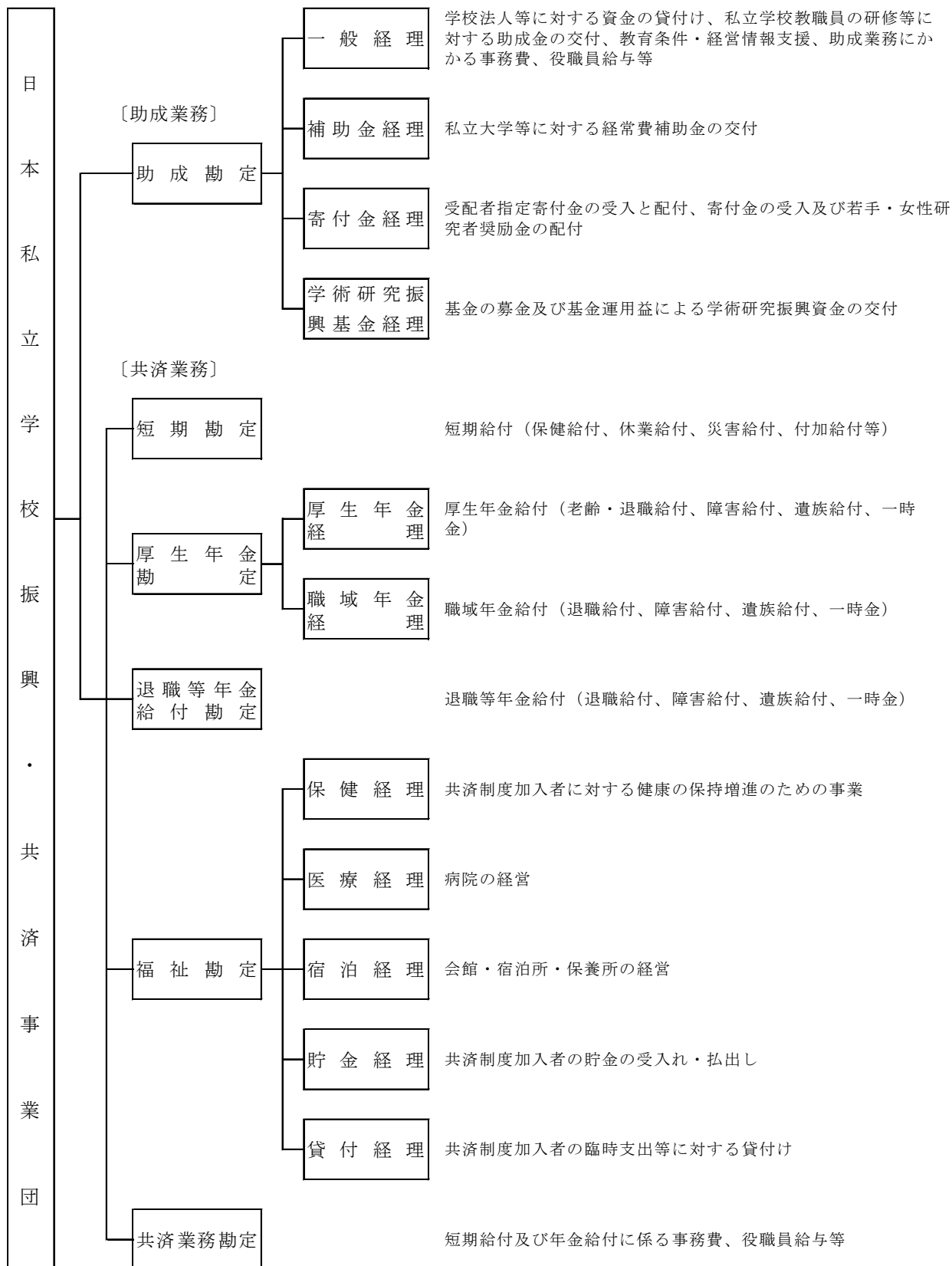
#### ■共済審査会委員名

会 長	飯 岡 利 通	( 元 公 立 学 校 共 済 組 合 監 事 )
	川 並 孝 純	( 東 京 聖 徳 学 園 学 園 事 務 局 長 聖 徳 大 学 学 長 補 佐 ( 事 務 担 当 ) 聖 徳 大 学 短 期 大 学 部 学 長 補 佐 ( 事 務 担 当 ) )
	高 橋 あゆち	( 井 之 頭 学 園 理 事 長 )
	中 村 貞 雄	( 青 山 学 院 理 事 、 青 山 学 院 初 等 部 部 長 )
	古 谷 一 弘	( 青 山 学 院 人 事 部 部 長 )
	三 柴 博 資	( 穎 明 館 中 学 高 等 学 校 事 務 室 室 長 )
	宮 川 博 光	( 千 葉 工 業 大 学 常 務 理 事 )
	諸 星 裕 美	( オ フ ィ ス モ ロ ホ シ 社 会 保 険 労 務 士 )
	山 根 徹 夫	( 慶 應 義 塾 塾 監 局 学 術 事 業 連 携 室 室 長 )



(7) 区分経理

事業団の経理については、日本私立学校振興・共済事業団法第33条及び日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第2条により、次のように区分経理している。



### 3. 簡潔に要約された財務諸表 [共済業務]

#### (1) 短期勘定

##### ① 貸借対照表 (財務諸表 P 2 参照)

(単位: 百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	97,407	流動負債	16,700
現金及び預金	76,132	未払金	12,771
未収入金	19,691	掛金等振替未払金	1,984
立替金	2	前受金	1,941
未収収益	0	預り金	4
支払基金委託金	1,583	固定負債	12,252
		支払準備金	12,252
		負債合計	28,951
		純資産の部	
		利益剰余金	68,456
		欠損金補てん積立金	14,110
		積立金	45,897
		当期末処分利益	8,449
		純資産合計	68,456
資産合計	97,407	負債純資産合計	97,407

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

##### ② 損益計算書 (財務諸表 P 3~4 参照)

(単位: 百万円)

	金 額
経常費用 (A)	292,715
業務費	290,114
保健給付	132,203
直営保健給付	165
休業給付	8,393
災害給付	120
付加給付	3,733
一部負担金払戻金	2,405
退職者給付拠出金	552
前期高齢者納付金	45,913
後期高齢者支援金	68,946
病床転換支援金	0
レセプト内容審査費	60
介護納付金	27,621
繰入金	2,600
共済業務勘定へ事務費繰入	2,600
雑損	1
経常収益 (B)	301,495
掛金収入	271,820
掛金	266,040
任継掛金	5,780
介護掛金収入	28,046
介護掛金	27,732
任継介護掛金	314
補助金等収益	1,452
高齢者医療運営円滑化等補助金収益	1,452
財務収益	1
受取利息	1
雑益	176
臨時損益 (C)	△ 331
当期総利益 (B-A+C)	8,449

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③ キャッシュ・フロー計算書（財務諸表 P 5 参照）

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	8,315
短期給付金支出	△ 147,033
拠出金等支出	△ 143,032
共済業務勘定への繰入による支出	△ 2,600
その他の業務支出	△ 237
共済掛金収入	271,648
介護掛金収入	27,939
補助金等収入	1,452
その他の業務収入	177
小 計	8,314
利息の受取額	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—
IV 資金増加額（又は減少額）(D=A+B+C)	8,315
V 資金期首残高 (E)	67,817
VI 資金期末残高 (F=E+D)	76,132

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

④ 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表 P 7 参照）

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	△ 7,319
(1) 損益計算書上の費用	292,762
業務費	290,114
繰入金	2,600
雑損	1
臨時損失	48
(2) (控除) 自己収入等	△ 300,081
掛金収入	△ 271,820
介護掛金収入	△ 28,046
財務収益	△ 1
雑益	△ 176
臨時利益	△ 38
II 行政サービス実施コスト	△ 7,319

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## (2) 厚生年金勘定

## ①貸借対照表 (財務諸表 P 16 参照)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	462,581	流動負債	692
現金及び預金	214,407	未払金	8
有価証券	85,000	掛金等振替未払金	0
未収入金	35,739	預り金	10
掛金等振替未収入金	1,156	子ども・子育て拠出金預り金	674
立替金	0		
未収収益	108,387	負債合計	692
1年以内回収長期貸付金	17,892	純資産の部	
固定資産	3,518,676	利益剰余金	3,980,564
投資その他の資産	3,518,676	厚生年金保険給付積立金	1,930,437
長期性預金	3,389,167	経過的長期給付積立金	1,961,851
投資不動産	39,774	当期末処分利益	88,276
長期貸付金	89,735	純資産合計	3,980,564
資産合計	3,981,257	負債純資産合計	3,981,257

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## ②損益計算書 (財務諸表 P 17 参照)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	881,802
業務費	878,168
厚生年金給付	44,041
共済年金給付	265,321
経過的職域加算相当給付	6,000
基礎年金拠出金	249,445
厚生年金拠出金	313,359
事業雑費	1
繰入金	3,634
共済業務勘定へ事務費繰入	3,634
経常収益 (B)	970,020
保険料収入	438,369
保険料	438,369
基礎年金交付金収入	3,545
厚生年金交付金収入	277,257
退職一時金等返還金収入	852
補助金等収益	134,262
事業費国庫補助金収益	126,887
都道府県補助金収益	7,376
財務収益	115,605
受取利息	1,156
有価証券利息	6
信託収益	114,443
雑益	128
臨時損益 (C)	58
当期総利益 (B-A+C)	88,276

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③ キャッシュ・フロー計算書（財務諸表 P 18 参照）

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 21,139
年金給付支出	△ 315,363
基礎年金拠出金支出	△ 249,445
厚生年金拠出金支出	△ 313,359
共済業務勘定への繰入による支出	△ 3,634
その他の業務支出	△ 13,079
保険料収入	437,069
共済掛金収入	163
基礎年金交付金収入	3,545
厚生年金交付金収入	277,257
資産運用収入	7,404
補助金等収入	134,110
その他の業務収入	14,192
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 8,666
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—
IV 資金増加額（又は減少額）(D=A+B+C)	△ 29,805
V 資金期首残高 (E)	234,211
VI 資金期末残高 (F=E+D)	204,407

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

④ 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表 P 20 参照）

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	45,986
(1) 損益計算書上の費用	881,837
業務費	878,168
繰入金	3,634
臨時損失	35
(2) (控除) 自己収入等	△ 835,851
保険料収入	△ 438,369
基礎年金交付金収入	△ 3,545
厚生年金交付金収入	△ 277,257
退職一時金等返還金収入	△ 852
財務収益	△ 115,605
雑益	△ 128
臨時利益	△ 93
II 行政サービス実施コスト	45,986

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## (3) 退職等年金給付勘定

## ①貸借対照表 (財務諸表 P 34 参照)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	5,615	流動負債	0
現金及び預金	531	未払金	0
未収入金	2,953		
掛金等振替未収入金	119	負 債 合 計	0
未収収益	2,012	純 資 産 の 部	
固定資産	152,191	利益剰余金	157,806
投資その他の資産	152,191	退職等年金給付積立金	110,242
長期性預金	133,542	当期末処分利益	47,565
長期貸付金	18,650	純 資 産 合 計	157,806
資 産 合 計	157,807	負 債 純 資 産 合 計	157,807

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## ②損益計算書 (財務諸表 P 35 参照)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	834
業務費	466
退職等年金給付	466
繰入金	369
共済業務勘定へ事務費繰入	369
経常収益 (B)	48,399
掛金収入	46,286
掛金	46,286
財務収益	2,112
受取利息	100
信託収益	2,012
雑益	1
臨時損益 (C)	△ 0
当期総利益 (B-A+C)	47,565

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③ キャッシュ・フロー計算書（財務諸表 P 36 参照）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	45,488
年金給付支出	△ 466
共済業務勘定への繰入による支出	△ 369
その他の業務支出	△ 5
共済掛金収入	46,222
資産運用収入	100
その他の業務収入	6
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 45,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—
IV 資金増加額（又は減少額）(D=A+B+C)	△ 429
V 資金期首残高 (E)	960
VI 資金期末残高 (F=E+D)	531

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

④ 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表 P 38 参照）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務費用	△ 47,565
(1) 損益計算書上の費用	835
業務費	466
繰入金	369
臨時損失	0
(2) (控除) 自己収入等	△ 48,399
掛金収入	△ 46,286
財務収益	△ 2,112
雑益	△ 1
II 行政サービス実施コスト	△ 47,565

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## (4) 福祉勘定

## ①貸借対照表 (財務諸表 P 46～P 48 参照)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	106,969	流動負債	1,176,455
現金及び預金	66,698	加入者貯金	1,164,100
加入者貸付金	29,910	預り補助金等	51
特殊住宅貸付金	20	未払消費税	135
貸倒引当金	△ 90	未払金	2,036
未収入金	2,736	未払費用	1,687
貸倒引当金	△ 5	未払法人税等	1
掛金等振替未収入金	709	前受金	7,468
たな卸資産	246	償還金	15
立替金	13	預り金	413
前払費用	27	受入保証金	52
未収収益	6,704	引当金	497
固定資産	1,157,538	賞与引当金	497
有形固定資産	42,420	固定負債	24,096
無形固定資産	11	長期借入金	18,650
ソフトウェア	11	引当金	5,447
投資その他の資産	1,115,108	退職給付引当金	5,447
長期性預金	1,115,029	負債合計	1,200,552
長期貸付金	15	純資産の部	
貸倒引当金	△ 0	資本剰余金	1,742
長期前払費用	0	別途積立金	1,742
敷金・保証金	32	利益剰余金	62,213
加入金	32	欠損金補てん積立金	43,046
その他	0	貸付資金積立金	3,846
		積立金	19,833
		当期末処理損失	△ 4,513
		純資産合計	63,955
資産合計	1,264,507	負債純資産合計	1,264,507

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているので、合計が一致しないことがある。



②損益計算書（財務諸表P49～P50参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	31,653
業務費	31,646
保健費	2,152
特定健康診査等給付費	367
材料費	4,054
販売品費	237
運営費	1,836
支払利息	2,906
支払手数料	893
保険料	135
借入金利息	100
普及費	398
貸倒引当金繰入	90
施設運営費	37
施設整備費	625
職員給与	6,279
福利費	926
業務経費	7,445
奨学費	9
減価償却費	2,095
賞与引当金繰入	497
退職給付引当金繰入	567
雑損	7
経常収益 (B)	36,041
掛金収入	8,201
福祉掛金	8,201
保険患者収入	9,891
一般患者収入	912
施設収入	8,470
販売収入	336
委託収入	86
貸付金利息	704
保険料充当金収入	33
保険手数料収入	345
補助金等収益	126
特定健診等国庫補助金収益	82
災害拠点病院整備事業補助金収益	0
施設運営協力金収益	1
臨床研修費等補助金収益	8
看護職員研修事業費補助金収益	1
院内保育事業運営費補助金収益	5
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益	18
転院搬送体制等整備事業補助金収益	0
地域医療連携ICTシステム整備支援補助金収益	10
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益	1
財務収益	6,661
受取利息	6
信託収益	6,655
雑益	276
臨時損益 (C)	△ 25
法人税、住民税及び事業税 (D)	1
当期総利益 (B-A+C+D)	4,362

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③キャッシュ・フロー計算書（財務諸表P51参照）

（単位：百万円）

	金 額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		31,410
保健事業支出	△	2,799
医療事業支出	△	3,373
宿泊事業支出	△	3,639
貯金事業支出	△	151,674
共済貸付事業支出	△	6,672
退職等年金給付勘定への返済による支出	△	7,929
人件費支出	△	8,002
その他の業務支出	△	8,570
共済掛金収入		8,171
補助金等収入		253
補助金等の精算による返還金の支出	△	53
保健事業収入		50
医療事業収入		10,864
宿泊事業収入		8,804
貯金事業収入		179,555
共済貸付事業収入		10,997
退職等年金給付勘定からの借入による収入		3,910
その他の業務収入		1,482
小 計		31,374
利息及び配当金の受取額		37
法人税等の支払額	△	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△	31,319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		—
IV 資金増加額（又は減少額）(D=A+B+C)		90
V 資金期首残高 (E)		26,248
VI 資金期末残高 (F=E+D)		26,338

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

④行政サービス実施コスト計算書（財務諸表P53参照）

（単位：百万円）

	金	額
I 業務費用	△	4,236
(1) 損益計算書上の費用		31,780
業務費		31,646
雑損		7
臨時損失		125
法人税等		1
(2) (控除) 自己収入等	△	36,016
掛金収入	△	8,201
保険患者収入	△	9,891
一般患者収入	△	912
施設収入	△	8,470
販売収入	△	336
委託収入	△	86
貸付金利息	△	704
保険料充当金収入	△	33
保険手数料収入	△	345
財務収益	△	6,661
雑益	△	276
臨時利益	△	101
(その他の行政サービス実施コスト)		
II (控除) 法人税等	△	1
III 行政サービス実施コスト	△	4,237

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## (5) 共済業務勘定

## ①貸借対照表 (財務諸表 P 86～87 参照)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	9,197	流動負債	2,410
現金及び預金	9,156	未払消費税	1
未収入金	39	未払金	2,271
掛金等振替未収入金	0	未払費用	23
立替金	0	預り金	9
前払費用	1	引当金	106
未収収益	0	賞与引当金	106
固定資産	6,798	固定負債	2,751
有形固定資産	1,301	引当金	2,751
無形固定資産	5,496	退職給付引当金	2,751
ソフトウェア	5,032	負 債 合 計	5,161
ソフトウェア仮勘定	464	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1	資本剰余金	3,110
長期前払費用	0	別途積立金	3,110
敷金・保証金	1	利益剰余金	7,724
		積立金	7,353
		当期未処分利益	371
		純 資 産 合 計	10,834
資 産 合 計	15,995	負 債 純 資 産 合 計	15,995

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## ②損益計算書 (財務諸表 P 88 参照)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	6,553
一般管理費	6,553
役員給与	38
職員給与	1,118
福利費	171
一般管理経費	117
業務管理費	4,307
減価償却費	668
賞与引当金繰入	106
退職給付引当金繰入	29
経常収益 (B)	6,922
受入金	6,602
短期勘定より事務費受入	2,600
厚生年金経理より事務費受入	2,610
職域年金経理より事務費受入	1,024
退職等年金給付勘定より事務費受入	369
補助金等収益	299
事務費国庫補助金収益	299
財務収益	0
受取利息	0
雑益	21
臨時損益 (C)	2
当期総利益 (B-A+C)	371

(注)百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

③ キャッシュ・フロー計算書（財務諸表 P 89 参照）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,246
人件費支出	△ 1,591
その他の業務支出	△ 4,096
共済掛金収入	1
他勘定からの受入による収入	6,602
補助金等収入	299
その他の業務収入	31
小 計	1,246
利息の受取額	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,446
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—
IV 資金増加額（又は減少額）(D=A+B+C)	△ 200
V 資金期首残高 (E)	9,356
VI 資金期末残高 (F=E+D)	9,156

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

④ 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表 P 91 参照）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務費用	△ 72
(1) 損益計算書上の費用	6,555
一般管理費	6,553
臨時損失	2
(2) (控除) 自己収入等	△ 6,627
受入金	△ 6,602
財務収益	△ 0
雑益	△ 21
臨時利益	△ 4
II 引当外退職給付増加見積額	1
III 行政サービス実施コスト	△ 71

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## ■財務諸表の科目

### ①貸借対照表

#### ■流動資産

- 現金及び預金：現金、普通預金、定期預金
- 有価証券：譲渡性預金等
- 加入者貸付金：加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
- 特殊住宅貸付金：職員住宅建設のための学校への貸付金
- 貸倒引当金：加入者貸付金、特殊住宅貸付金及び売掛金に対する貸倒引当金
- 未収入金：掛金等、施設収入などの利益勘定に属する収入において、その債権が確定し、その受領期日が到来しているにもかかわらず未だ入金されない場合にその債権額を表示するための勘定
- 立替金：短期勘定の郵貯入金手数料、厚生年金勘定と退職等年金給付勘定の送金手数料、共済業務勘定及び福祉勘定の労働保険料等の立替分
- 掛金等振替未収入金：厚生年金勘定、退職等年金給付勘定、保健経理、共済業務勘定における短期勘定からの掛金等未振替分
- たな卸資産：宿泊経理における飲食材料等や医療経理における医療材料等
- 前払費用：職員住宅借上料、火災保険料等のうち翌期分費用
- 未収収益：預金利息、有価証券利息等のうち支払期日が未到来のものにかかる今期分収益
- 支払基金委託金：社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
- 短期貸付金：保健経理から宿泊経理へ貸付した資金
- 1年以内回収長期貸付金：翌年度に回収する長期貸付金

#### ■固定資産

- 有形固定資産：建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及び土地といった長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
- 無形固定資産：ソフトウェア（開発中で完成までの間は「ソフトウェア仮勘定」といった長期にわたって使用又は利用する無形の固定資産
- 長期性預金：信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
- 投資不動産：厚生年金勘定で保有する医療施設等の土地
- 長期貸付金：厚生年金勘定から他勘定へ貸付した資金、医療経理における奨学金貸与
- 貸倒引当金：医療経理における奨学金貸与に対する貸倒引当金
- 長期前払費用：翌々期以降にかかる保険料等
- 敷金・保証金：職員住宅の借上時に発生する敷金等
- 加入金：加入者が利用する福利厚生施設の利用権の買取費用
- その他：自動車リサイクル料金

#### ■流動負債

- 預り補助金等：国又は地方公共団体から補助金等の概算交付を受けたときの受入科目
- 短期借入金：保健経理から借入れた資金
- 1年以内返済長期借入金：翌年度に返済する長期借入金
- 加入者貯金：貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
- 未払消費税：当年度分の消費税未払分
- 未払金：事業に伴う費用で支払期日が到来しているにもかかわらず、その支払を完了しない債務額を表示して処理する勘定
- 掛金等振替未払金：短期勘定、厚生年金勘定における保健経理への掛金等の未払分
- 未払費用：福祉勘定、共済業務勘定において3月分超過勤務手当等の未払分
- 未払法人税等：当年度分法人住民税等
- 前受金：短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金、貯金

経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分等  
償 還 金：貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分  
預 り 金：共済掛金預り、所得税預り、住民税預り等  
子ども・子育て拠出金預り金：厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人等からの預り金  
仮 受 金：短期勘定における特例加入者分掛金預り等  
受 入 保 証 金：宿泊施設内に出店しているテナントからの保証金  
賞 与 引 当 金：翌期 6 月支給賞与のうち、当期に属する部分を見積もり計上

#### ■固定負債

長 期 借 入 金：福祉勘定において加入者貸付事業の財源として退職等年金給付勘定から借入れた長期貸付金  
支 払 準 備 金：短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から 2 か月遅れで支払い、掛金は 1 か月遅れで納入されるため、決算時点では 2 か月分の債務と 1 か月分の債権があることになり、この差の 1 か月分の支払いに備えるため、財省令第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付総額の 1/12 に相当する額を計上  
退職給付引当金：退職金の支払いに備え、退職給付会計に基づき計上した引当金

#### ■資本金

政 府 出 資 金：助成勘定において貸付事業の財源として国から出資された出資金

#### ■資本剰余金

資 本 剰 余 金：福祉勘定及び共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金

#### ■利益剰余金

欠損金補てん積立金：短期勘定において将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度短期給付額の平均額の 10/100 に相当する額に達するまで欠損金補てん積立金として計上、貯金経理において将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金  
厚生年金保険給付積立金：厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金  
経過的長期給付積立金：厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金  
退職等年金給付積立金：退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金  
貸付資金積立金：貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金  
積 立 金：損益計算において利益が生じたとき、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときに積立整理される利益金  
当期末処理損失：当期に発生した損失の未処理相当額  
当期末処分利益：当期に発生した利益の未処分相当額

### ②損益計算書

#### ■経常費用

業 務 費：業務に要した費用  
保 健 給 付：加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付  
直営保健給付：私学事業団直営の東京臨海病院で受診した加入者及び被扶養者の診療にかかった費用の保険者負担分  
休 業 給 付：短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補填する給付  
災 害 給 付：短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付

- 付 加 給 付：法定給付の補填として行う現金給付
- 一部負担金払戻金：加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
- 老人保健拠出金：75歳以上の人適用となる老人保健制度について、私学事業団は拠出金を負担していたが、医療制度改正により老人保健制度は廃止され、平成20年度から老健適用者は後期高齢者医療制度へ移行したため、拠出金負担はなくなった。
- 退職者給付拠出金：退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成20年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である
- 前期高齢者納付金：65歳以上75歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している
- 後期高齢者支援金：医療制度改正により75歳以上の人後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している
- 病床転換支援金：医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している
- レセプト内容審査費：医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
- 介護納付金：私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第2号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している
- 厚生年金給付：被用者年金一元化（平成27年10月1日）後に受給権の発生する退職・障害または死亡したときに支給される年金又は一時金の給付
- 共済年金給付：被用者年金一元化（平成27年10月1日）に伴い職域部分の年金は廃止となったが、平成27年9月までの加入期間について、経過措置として支給される共済年金
- 退職等年金給付：平成27年10月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成27年10月以降の加入者期間分について創設された給付
- 経過職域加算相当給付：被用者年金一元化（平成27年10月1日）に伴い、職域部分の年金は廃止になったが、経過措置により平成27年9月以前の加入者期間について支給される給付
- 基礎年金拠出金：基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第2号被保険者および第3号被保険者の合計数に応じて按分負担する費用
- 厚生年金拠出金：厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
- 公 租 公 課：消費税、固定資産税、都市計画税等
- 事 業 雑 費：厚生年金勘定及び退職等年金給付勘定で保有する投資その他の資産にかかる手数料、年金の支払遅延加算金等
- 保 健 費：加入者および被扶養者を対象とした人間ドックの利用費用の補助、出産祝品・災害見舞品・長期療養者見舞品贈呈等の福祉事業にかかる費用
- 特定健康診査等給付費：加入者及び被扶養者にかかる特定健康診査等費用の保険者負担
- 材 料 費：直営宿泊施設における食事等の提供にかかる材料購入費、婚礼にかかる衣裳等の貸出費用等
- 販 売 品 費：直営宿泊施設における物品販売等のための仕入にかかる費用
- 運 営 費：直営宿泊施設にかかる施設運営に必要な費用
- 支 払 利 息：加入者貯金積立者に対する支払利息



支払手数料：貯金経理の積立貯金管理業務手数料等  
 保険料：貸付経理の加入者貸付金に対する団体信用生命保険料等  
 借入金利息：福祉勘定から退職等年金給付勘定へ償還する借入金にかかる利息  
 普及費：福祉事業における宣伝広告費  
 貸倒引当金繰入：貸付経理において貸倒引当金の当期末時点の所要額を繰入  
 施設運営費：直営総合運動場の運営に必要な費用  
 施設整備費：福祉勘定で経営している施設の整備費用  
 役員給与：役員の給与、賞与  
 職員給与：職員の給与、賞与  
 福利費：法定福利費  
 業務経費：各勘定の業務を遂行するために必要な費用  
 奨学費：看護学生に係る長期貸付金の免除に対する費用  
 減価償却費：各経理で保有する固定資産の取得原価を、その耐用年数により費用配分  
 賞与引当金繰入：賞与引当金の当年度の繰入費用  
 退職給付引当金繰入：退職給付引当金の当期末時点の所要額を繰入  
 一般管理費：管理部門で要した費用  
 一般管理経費：管理部門の事務費  
 業務管理費：業務部門にかかる経費  
 雑損：70歳以上75歳未満の加入者にかかる本人負担分の一割相当額の支払、医療経理と宿泊経理における貸倒引当金の当期末時点の所要額の繰入、貸倒損失

#### ■経常収益

掛金収入：加入者および学校法人等から徴収した共済制度運営に必要な掛金収入  
 掛金：加入者および学校法人等から徴収した給付分掛金  
 任継掛金：任意継続加入者から徴収した短期給付分掛金  
 介護掛金収入：介護保険法および共済法の規定により徴収する掛金収入  
 介護掛金：介護保険事業の費用を賄うために40歳以上65歳未満の加入者および学校法人等から徴収する掛金  
 任継介護掛金：介護保険事業の費用を賄うために40歳以上65歳未満の任意継続加入者から徴収する掛金  
 保険料収入：加入者および学校法人等から徴収した厚生年金制度運営に必要な保険料収入  
 保険料：加入者および学校法人等から徴収した厚生年金保険料  
 基礎年金交付金収入：国民年金の管掌者である政府から交付される、私学事業団が支給する旧共済組合法による年金給付のうち基礎年金相当分の給付費に相当する額  
 厚生年金交付金収入：事業団が支給する厚生年金、及び共済年金の厚生年金相当部分の給付に充てるための財源として国から交付される  
 退職一時金等返還金収入：過去に退職一時金を受給した期間が退職共済年金の算定基礎となった場合に、利子に相当する額を加えて受給権者から返還された退職一時金等  
 保険患者収入：東京臨海病院における健康保険による受診者にかかる収入  
 一般患者収入：東京臨海病院における自費による受診者にかかる収入  
 施設収入：福祉事業の一環として経営している施設の宿泊料・飲食料等の売上  
 販売収入：上記施設の引物収入・売店収入等  
 委託収入：上記施設で業務委託により得た売上  
 貸付金利息：加入者貸付金にかかる利息  
 保険料充当金収入：貸付経理における団体信用生命保険料に充当する加入者からの保険料の受入勘定  
 保険手数料収入：貯金経理における積立共済年金事業等の事務費相当を処理する勘定  
 老人保健医療費拠出金還付金収益：社会保険診療報酬支払基金から老人保健拠出金の前々年度実績医療費拠出金として短期勘定に対して交付される還付金

補助金等収益：国、地方自治体及び公共団体から交付される補助金  
 高齢者医療円滑化等補助金収益：被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金  
 事業費国庫補助金収益：国から年金等給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金  
 事務費国庫補助金収益：国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金  
 都道府県補助金収益：都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金  
 特定健診等国庫補助金収益：国から特定健康診査等を行う保健事業に対し、給付分に交付される補助金  
 災害拠点病院整備事業補助金収益：東京都から災害拠点病院応急用資器材の整備に関する医療事業に対して交付される補助金  
 施設運営協力金収益：東京都から災害拠点病院として、備蓄資器材の維持管理等体制整備に要する費用に対して交付される補助金  
 臨床研修費等補助金収益：東京都から医療事業にかかる臨床研修費等の費用に対して交付される補助金  
 看護職員研修事業補助金収益：東京都から新人看護職員研修にかかる費用に対して交付される補助金

院内保育事業  
 運営費補助金収益：東京都から、病院に従事する職員のために保育施設を運営する事業に対して交付される補助金

NBC 災害・テロ対策  
 設備整備費補助金収益：東京都からNBC（核・生物剤・化学剤）災害及びテロの発生時において、医療機関に円滑な活動ができるよう、災害の被害者の診断等に必要な医療機器等を購入した費用に対して交付される補助金

転院搬送体制等  
 整備事業補助金収益：東京都から、救急医療を提供する医療機関から他の医療機関へ消防機関以外の搬送手段を活用して搬送する場合に必要な費用に対して交付される補助金

地域医療連携 ICT システム  
 整備支援補助金収益：東京都から、ICTを活用した地域医療連携ネットワークの構築に必要なシステムの導入などに要した費用に対して交付される補助金

在宅療養児一時受入  
 支援事業補助金収益：東京都から、在宅医療中の児の定期的医学管理及びその保護者の労力を一時支援する費用に対して交付される補助金

財 務 収 益：私学事業団の資産を運用して得た収益  
 受 取 利 息：預金利息、貸付金利息  
 有 価 証 券 利 息：譲渡性預金利息  
 信 託 収 益：信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金に対する収益  
 雑 益：事業雑収入、事業外雑収入、70歳以上75歳未満の加入者にかかる本人負担分の一割相当額の国からの収入、手数料、賃貸料等

■ 臨時損益

固定資産売却損、固定資産売却益、固定資産除却損、財産処分損、過年度における損益の修正による臨時損失・臨時利益等

■ 法人税、住民税及び事業税

当該年度の法人住民税

■ 当期総利益

当該年度の総利益

### ③キャッシュ・フロー計算書

#### ■業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、保険料・共済掛金徴収、短期給付、年金等給付、福祉事業等による収入、支出が該当

#### ■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産や有価証券の取得による支出、売却等による収入、定期預金等の預入による支出、払戻による収入が該当

#### ■財務活動によるキャッシュ・フロー

福祉勘定における長期勘定への返済による支出が該当

### ④行政サービス実施コスト計算書

#### ■業務費用

共済業務で実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用

#### ■その他の行政サービス実施コスト

損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

## 4. 財務情報 [共済業務]

### (1) 短期勘定

#### ① 財務諸表の概況

- A 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

#### ■ 経常費用

平成 30 年度の経常費用は 292,715 百万円と、前年度比 6,180 百万円増（2.2%増）となっている。これは、給付費が 3,860 百万円増（2.7%増）、介護納付金が 2,221 百万円増（8.7%増）となったことが主な要因である。

#### ■ 経常収益

平成 30 年度の経常収益は 301,495 百万円と、前年度比 7,859 百万円増（2.7%増）となっている。これは、掛金収入が 4,582 百万円増（1.7%増）、介護掛金収入が 2,894 百万円増（11.5%増）となったことが主な要因である。

#### ■ 当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損失として 12,299 百万円（財産処分損 23 百万円、支払準備金繰入 12,252 百万円、前期損益修正損 25 百万円）、臨時利益として 11,968 百万円（支払準備金戻入 11,930 百万円、前期損益修正益 38 百万円）を計上した結果、平成 30 年度は当期総利益 8,449 百万円を計上し、前年度比 1,543 百万円増（22.3%増）となっている。

#### ■ 資産

平成 30 年度末現在の資産合計は 97,407 百万円と、前年度末比 8,836 百万円増（10.0%増）となっている。これは、現金及び預金が 8,315 百万円増（12.3%増）、未収入金が 376 百万円増（1.9%増）となったことが主な要因である。

#### ■ 負債

平成 30 年度末現在の負債合計は 28,951 百万円と、前年度末比 387 百万円増（1.4%増）となっている。これは、掛金振替未払金が 91 百万円増（4.8%増）、支払準備金が 322 百万円増（2.7%増）となったことが主な要因である。

#### ■ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 8,315 百万円と、前年度比 1,291 百万円増（18.4%増）となっている。これは、短期給付金支出が 3,892 百万円増（2.7%増）、拠出金等支出が 3,197 百万円増（2.3%増）となったものの、共済掛金収入が 5,759 百万円増（2.2%増）、介護掛金収入が 3,069 百万円増（12.3%増）となったことが主な要因である。

表1 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	249,980	257,498	267,341	286,535	292,715
経常収益	249,666	253,684	282,940	293,636	301,495
当期総利益又は当期総損失	△ 718	△ 4,285	15,219	6,907	8,449
資産	69,144	65,592	80,928	88,571	97,407
負債	26,978	27,712	27,828	28,565	28,951
利益剰余金	42,165	37,880	53,100	60,006	68,456
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,840	△ 2,957	13,315	7,024	8,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,391	2,865	43,600	—	—
資金期末残高	3,970	3,877	60,793	67,817	76,132

(注) 百万円未満の端数を四捨五入している。

## B 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

- 平成30年度の行政サービス実施コストは△7,319百万円と、前年度比1,460百万円減（24.9%減）となっている。これは、業務費が5,554百万円増（2.0%増）となったものの、掛金収入が4,582百万円増（1.7%増）、介護掛金収入が2,894百万円増（11.5%増）となったことが主な要因である。

表2 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	422	3,851	△ 15,587	△ 5,858	△ 7,319
うち損益計算書上の費用	250,115	257,564	267,386	286,688	292,762
うち自己収入	△ 249,693	△ 253,714	△ 282,972	△ 292,546	△ 300,081
行政サービス実施コスト	422	3,851	△ 15,587	△ 5,858	△ 7,319

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## ② 施設等投資の状況

- A 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当なし

- B 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当なし

- C 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし

③ 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
掛金収入	227,164	228,736	232,034	232,575	259,992	260,868	267,215	267,238	273,985	271,820	加入者数の実績減
介護掛金収入	20,843	20,713	20,812	20,835	21,885	21,925	25,299	25,151	28,024	28,046	実績増
老人保健拠出金還付金収入	2	2	1	1	1	1	0	0			
事業雑収入	5	2	2	1	2	1	1	6	1	1	
国庫補助金収入								1,123		1,452	交付決定による増
受取利息	14	24	12	26	13	1	2	1	1	1	
有価証券利息	44	44		3		0					
信託収益			31								
有価証券売却益		13		24							
償還差益		0		0							
延滞金収入	45	45	44	76	49	28	67	33	56	61	
損害賠償金収入	94	81	81	137	81	113	114	82	120	114	
事業外雑収入	6	6	5	5	5	4	3	2	1	1	
計	248,216	249,666	253,023	253,684	282,028	282,940	292,701	293,636	302,188	301,495	
[支出]											
保健給付金	123,055	120,399	125,967	124,714	130,653	128,496	136,894	129,177	136,434	132,203	給付実績減
直営保健給付金	192	148	177	147	209	143	177	157	198	165	給付実績減
休業給付金	6,042	6,182	6,622	6,703	6,678	7,182	8,188	7,748	8,913	8,393	給付実績減
災害給付金	238	19	290	27	56	282	30	47	74	120	給付実績増
付加給付金	4,481	3,609	4,339	3,899	4,174	3,898	4,386	3,726	4,468	3,733	給付実績減
一部負担金払戻金	2,763	2,297	2,571	2,369	2,618	2,268	2,705	2,305	2,884	2,405	給付実績減
老人保健拠出金	1	1	1	1	1	1	1	1			
退職者給付拠出金	12,641	11,735	6,249	6,243	4,333	3,813	4,001	3,778	1,270	552	制度移行に伴う減
前期高齢者納付金	32,715	32,748	35,842	35,892	38,349	38,424	44,504	44,468	45,957	45,913	
後期高齢者支援金	52,010	51,956	55,858	55,943	58,653	59,105	67,207	67,689	69,007	68,946	
病床転換支援金					0	0	0	0	0	0	
レセプト内容審査費	86	59	80	50	84	62	79	63	80	60	
介護納付金	20,843	20,822	20,812	20,770	21,885	21,851	25,299	25,400	28,023	27,621	
共済業務勘定へ繰入金			734	734	1,812	1,812	1,973	1,973	2,600	2,600	
市町村委託交付金	0		0		0		0		0		
事業外雑支出	6	6	5	5	5	4	3	2	1	1	
計	255,074	249,980	259,547	257,498	269,512	267,341	295,447	286,535	299,909	292,715	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## (2) 厚生年金勘定

### ① 財務諸表の概況

#### A 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### ■経常費用

平成30年度の経常費用は881,802百万円と、前年度比8,458百万円増（1.0%増）となっている。これは、共済年金給付が13,084百万円減（4.7%減）、厚生年金拠出金が9,469百万円減（2.9%減）となったものの、厚生年金給付が17,949百万円増（68.8%増）、基礎年金拠出金が10,026百万円増（4.2%増）となったことが主な要因である。

##### ■経常収益

平成30年度の経常収益は970,020百万円と、前年度比5,576百万円減（0.6%減）となっている。これは、保険料収入が17,695百万円増（4.2%増）、補助金等収益が5,197百万円増（4.0%増）となったものの、厚生年金交付金収入が4,529百万円減（1.6%減）、信託収益が22,954百万円減（16.7%減）となったことが主な要因である。

##### ■当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損失として35百万円（財産処分損33百万円、前期損益修正損2百万円）、臨時利益として93百万円（前期損益修正益93百万円）を計上した結果、平成30年度の当期総利益は88,276百万円と、前年度比13,827百万円減（13.5%減）となっている。

##### ■資産

平成30年度末現在の資産合計は3,981,257百万円と、前年度末比88,441百万円増（2.3%増）となっている。これは、現金及び預金が22,805百万円減（9.6%減）、未収収益が28,920百万円減（21.1%減）となったものの、有価証券が32,000百万円増（60.4%増）、長期性預金が110,839百万円増（3.4%増）となったことが主な要因である。

##### ■負債

平成30年度末現在の負債合計は692百万円と、前年度末比165百万円増（31.2%増）となっている。これは、子ども・子育て拠出金預り金が160百万円増（31.0%増）となったことが主な要因である。

##### ■業務活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△21,139百万円と、前年度比14,861百万円増（41.3%増）となっている。これは、基礎年金拠出金支出が10,026百万円増（4.2%増）、年金給付支出が7,365百万円増（2.4%増）となったものの、厚生年金拠出金支出が9,469百万円減（2.9%減）、保険料収入が17,426百万円増（4.2%増）となったことが主な要因である。

##### ■投資活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△8,666百万円と、前年度比68,738百万円減（114.4%減）となっている。これは、長期性預金の取得による支出が38,872百万円減（54.2%減）となっているものの、定期預金の払戻による収入が30,000百万円減（57.7%減）、譲渡性預金の払戻による収入が55,500百万円減（20.3%減）となったことが主な要因である。

表1 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	556,813	720,335	884,128	873,343	881,802
経常収益	653,272	829,667	922,098	975,596	970,020
当期総利益又は当期総損失	62,257	109,360	38,038	102,103	88,276
資産	3,646,088	3,752,518	3,790,678	3,892,815	3,981,257
負債	3,302	371	493	528	692
利益剰余金又は繰越欠損金	3,642,786	3,752,147	3,790,184	3,892,288	3,980,564
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,670	△ 29,486	△ 47,085	△ 36,000	△ 21,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,463	△ 27,994	256,660	60,072	△ 8,666
資金期末残高	2,057	564	210,139	234,211	204,407

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入している。

(注2) 平成27年9月30日までは、長期勘定に係るものである。

## B 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

- 平成30年度の行政サービス実施コストは45,986百万円と、前年度比19,023百万円増（70.6%増）となっている。これは、保険料収入が17,695百万円増（4.2%増）となったものの、業務費が7,922百万円増（0.9%増）、厚生年金交付金収入が4,529百万円減（1.6%減）、財務収益が23,255百万円減（16.7%減）となったことが主な要因である。

表2 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	58,435	19,035	92,990	26,963	45,986
うち損益計算書上の費用	591,157	720,399	884,163	873,550	881,837
うち自己収入	△ 532,721	△ 701,364	△ 791,173	△ 846,587	△ 835,851
行政サービス実施コスト	58,435	19,035	92,990	26,963	45,986

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入しているので、合計が一致しないことがある。

(注2) 平成27年9月30日までは、長期勘定に係るものである。

## ② 施設等投資の状況

A 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当なしB 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当なしC 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし



③ 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
保険料収入			161,819	173,296	401,046	403,123	420,316	420,675	443,423	438,369	加入者数の実績減
掛金収入	393,325	396,624	239,241	229,321							
基礎年金交付金収入	6,684	6,678	5,729	5,723	4,985	4,985	4,266	4,266	3,545	3,545	
厚生年金交付金収入			149,871	149,723	295,758	295,758	281,786	281,786	277,257	277,257	
年金保険特別会計より受入	0		0	0	0	0					
退職一時金等返還金収入	1,026	900	985	908	918	891	885	860	844	852	
事業雑収入	0	0		101				3		0	
受取利息	3,859	3,457	3,247	2,992	2,510	2,006	1,990	1,462	1,619	1,156	実績減
有価証券利息	22,592	27,029		6	0	1	7	1	1	6	
信託収益	36,303	97,459	97,103	138,926	131,162	84,117	157,345	137,397	121,883	114,443	実績減
有価証券売却益	960										
償還差益	286	258									
国庫補助金収入	114,081	113,983	121,627	121,524	123,995	123,995	121,866	121,866	126,887	126,887	
都道府県補助金収入	6,889	6,709	6,876	6,871	6,968	7,033	7,110	7,200	7,354	7,376	実績増
助成勘定より受入	100	100		131		116					
延滞金収入	67	72	68	115	68	43	92	51	84	98	実績増
事業外雑収入	2	3	29	29	31	31	31	31	31	31	
短期貸付回収金	29,932	75,454	24,921	24,921	23,699	23,699	22,727	22,727	21,552	21,552	
長期貸付回収金	61,650	11,978	13,834	10,545	34,452	33,275					
不動産売却収入	15,047	15,047									
計	692,804	755,751	825,350	865,133	1,025,593	979,072	1,018,420	998,323	1,004,480	991,572	
[支出]											
厚生年金給付金			153,790	134,008	303,130	272,283	307,757	275,734	313,077	281,802	給付実績減
共済年金給付金			16,043	15,011	32,778	31,258	33,268	32,264	34,383	33,560	給付実績減
経過的職域加算相当給付金											
退職給付金	273,510	241,169	142,124	124,199							
障害給付金	2,767	2,641	1,418	1,310							
遺族給付金	51,568	42,541	26,286	21,760							
恩給財団給付金	13	12	6	5							
基礎年金拠出金	224,771	224,579	238,392	238,189	243,576	243,572	239,420	239,420	249,445	249,445	
厚生年金拠出金			165,864	165,704	333,822	333,822	322,828	322,828	313,359	313,359	
年金保険者拠出金	44,174	44,174	18,355	18,355							
事業雑費	4	8	0	5		3				1	
共済業務勘定へ事務費繰入金			1,788	1,788	3,189	3,189	3,098	3,098	3,634	3,634	
公租公課	124	125									
市町村委託交付金	0		0		0		0		0		
助成勘定へ長期貸付	13,000	13,000	22,200	20,900	24,900		29,500	10,400	28,500	17,500	貸付実績減
貸付経理へ長期貸付	10,345	5,205	9,280	4,672							
計	620,277	573,455	795,545	745,907	941,395	884,128	935,871	883,743	942,398	899,302	

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(注2) 平成27年9月30日までは、長期勘定に係るものである。

### (3) 退職等年金給付勘定

#### ① 財務諸表の概況

##### A 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析（内容・増減理由）

###### ■ 経常費用

平成 30 年度の経常費用は 834 百万円と、前年度比 242 百万円増（41.0%増）となっている。これは、給付費が 186 百万円増（66.6%増）、繰入金が 56 百万円増（18.0%増）となったことが主な要因である。

###### ■ 経常収益

平成 30 年度の経常収益は 48,399 百万円と、前年度比 1,720 百万円増（3.7%増）となっている。これは、掛金収入が 740 百万円増（1.6%増）、信託収益が 1,002 百万円増（99.3%増）となったことが主な要因である。

###### ■ 当期総利益

上記経常損益の状況及び臨時損失として 0.05 百万円（前期損益修正損 0.05 百万円）を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 47,565 百万円と、前年度比 1,477 百万円増（3.2%増）となっている。

###### ■ 資産

平成 30 年度末現在の資産合計は 157,807 百万円と、前年度末比 47,565 百万円増（43.1%増）となっている。これは、長期貸付金が 4,019 百万円減（17.7%減）となったものの、長期性預金が 50,946 百万円増（61.7%増）となったことが主な要因である。

###### ■ 負債

平成 30 年度末現在の負債合計は 0.3 百万円となっている。これは、未払金が 0.3 百万円新規に発生したためである。

###### ■ 業務活動によるキャッシュ・フロー

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 45,488 百万円と、前年度比 448 百万円増（1.0%増）となっている。これは、年金給付支出が 186 百万円増（66.6%増）となっているものの、共済掛金収入が 714 百万円増（1.6%増）となったことが主な要因である。

###### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△45,917 百万円と、前年度比 979 百万円減（2.2%減）となっている。これは、他勘定からの貸付金回収による収入が 1,170 百万円減（12.9%減）となったことが主な要因である。

表1 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	269	345	592	834
経常収益	19,543	45,225	46,680	48,399
当期総利益又は当期総損失	19,274	44,880	46,087	47,565
資産	19,274	64,154	110,242	157,807
負債				0
利益剰余金又は繰越欠損金	19,274	65,154	110,242	157,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,304	44,438	45,040	45,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,000	△ 43,883	△ 44,939	△ 45,917
資金期末残高	304	859	960	531

(注) 百万円未満の端数を四捨五入している。

## B 行政サービス実施コスト計算書の分析 (内容)

- 平成30年度の行政サービス実施コストは△47,565百万円と、前年度比1,477百万円減(3.2%減)となっている。これは、掛金収入が740百万円増(1.6%増)、財務収益が979百万円増(86.5%増)となったことが主な要因である。

表2 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	△ 19,274	△ 44,880	△ 46,087	△ 47,565
うち損益計算書上の費用	269	345	592	835
うち自己収入	△ 19,543	△ 45,225	△ 46,680	△ 48,399
行政サービス実施コスト	△ 19,274	△ 44,880	△ 46,087	△ 47,565

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているので、合計が一致しないことがある。

## ② 施設等投資の状況

A 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当なしB 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当なしC 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし

## ③ 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
[収入]									
掛金収入	18,221	19,451	44,562	44,770	45,510	45,546	46,819	46,286	
受取利息			167	103	208	123	173	100	実績減
有価証券利息				0	1		0		
信託収益	27	92	182	351	276	1,009	1,157	2,012	実績増
延滞金収入	3	0	8	1	10	1	1	1	
長期貸付回収金			3,091	3,710	11,531	9,099	10,289	7,929	実績減
計	18,251	19,543	48,009	48,935	57,535	55,778	58,439	56,328	
[支出]									
退職等年金給付金	39	0	319	53	366	280	694	466	実績減
共済業務勘定へ事務費繰入金	268	268	292	292	312	312	369	369	
市町村委託交付金	0		0		0		0		
貸付経理へ長期貸付			33,726	31,337	8,468	4,140	7,558	3,910	実績減
計	308	269	34,337	31,681	9,146	4,732	8,620	4,744	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているので、合計が一致しないことがある。

#### (4) 福祉勘定

##### ① 財務諸表の概況

##### A 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

###### ■経常費用

平成30年度の経常費用は31,653百万円と、前年度比14百万円減(0.05%減)となっている。これは、業務経費が171百万円増(2.4%増)となったものの、材料費が前年度比375百万円減(8.5%減)となったことが主な要因である。

###### ■経常収益

平成30年度の経常収益は36,041百万円と、前年度比1,234百万円減(3.3%減)となっている。これは、貯金経理の信託収益が694百万円減(9.4%減)、宿泊経理の施設収入が208百万円減(2.4%減)、医療経理の保険患者収入が122百万円減(1.2%減)となったことが主な要因である。

###### ■当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損失として125百万円（固定資産除却損119百万円、財産処分損1百万円、前期損益修正損6百万円）、臨時利益として101百万円（貸倒引当金戻入99百万円、前期損益修正益1百万円）を計上した結果、平成30年度の当期総利益は4,362百万円と、前年度比1,281百万円減(22.7%減)となっている。

###### ■資産

平成30年度末現在の資産合計は1,264,507百万円と、前年度末比31,925百万円増(2.6%増)となっている。これは、現金及び預金が4,060百万円減(5.7%減)、加入者貸付金が3,818百万円減(11.3%減)となったものの、長期性預金が41,965百万円増(3.9%増)となったことが主な要因である。

###### ■負債

平成30年度末現在の負債合計は1,200,552百万円と、前年度末比27,563百万円増(2.3%増)となっている。これは、長期借入金が4,019百万円減(17.7%減)となったものの、加入者貯金が31,417百万円増(2.8%増)となったことが主な要因である。

###### ■業務活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは31,410百万円と、前年度比4,066百万円減(11.5%減)となっている。これは、退職等年金給付勘定への返済による支出が1,170百万円減(12.9%減)となったものの、貯金事業支出が2,263百万円増(1.5%増)、貯金事業収入が1,881百万円減(1.0%減)、共済貸付事業収入が964百万円減(8.1%減)となったことが主な要因である。

###### ■投資活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△31,319百万円と、前年度比4,680百万円増(13.0%増)となっている。これは、定期預金の払戻による収入が19,740百万円減(5.8%減)となったものの、定期預金の預入による支出が22,820百万円減(6.7%減)、有形固定資産の取得による支出が1,509百万円減(64.0%減)となったことが主な要因である。

表1 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	33,759	33,717	32,779	31,668	31,653
経常収益	37,487	37,768	37,217	37,275	36,041
当期総利益又は当期総損失	3,729	4,000	4,535	5,643	4,362
資産	1,112,871	1,154,759	1,197,279	1,232,582	1,264,507
負債	1,067,454	1,105,343	1,143,328	1,172,989	1,200,552
利益剰余金又は繰越欠損金	41,943	45,657	52,324	57,951	62,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,788	40,201	42,832	35,476	31,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 390	△ 37,930	△ 34,710	△ 36,000	△ 31,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,554				
資金期末残高	16,379	18,650	26,772	26,248	26,338

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入している。

## B セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

### ■ 事業の種類別セグメント情報

- ・平成30年度の保健事業の事業損益は301百万円と、前年度比297百万円増(7,025.6%増)となっている。これは、保健費が100百万円増(4.6%増)、業務経費が114百万円増(17.8%増)となったものの、繰入金が406百万円減(9.8%減)、掛金収入が133百万円増(1.7%増)となったことが主な要因である。
- ・平成30年度の医療事業の事業損益は△299百万円と、前年度比87百万円減(41.2%減)となっている。これは、保険患者収入が122百万円減(1.2%減)となったことが主な要因である。
- ・平成30年度の宿泊事業の事業損益は1,049百万円と、前年度比574百万円減(35.3%減)となっている。これは、材料費などの業務費が102百万円減(1.0%減)となったものの、施設収入が208百万円減(2.4%減)、受入金が347百万円減(11.5%減)となったことが主な要因である。
- ・平成30年度の貯金事業の事業損益は3,091百万円と、前年度比784百万円減(20.2%減)となっている。これは、支払利息などの業務費が88百万円増(2.3%増)、財務収益が704百万円減(9.3%減)となったことが主な要因である。
- ・平成30年度の貸付事業の事業損益は246百万円と、前年度比72百万円減(22.6%減)となっている。これは、借入金残高減少による借入金利息の減少23百万円減(18.7%減)よりも、貸付金残高の減少による貸付金利息の減少98百万円減(12.2%減)が上回ったことが主な要因である。

表2 事業損益の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保健事業	635	△ 138	△ 748	4	301
医療事業	185	119	44	△ 212	△ 299
宿泊事業	693	1,442	1,692	1,623	1,049
貯金事業	2,305	2,621	3,232	3,874	3,091
貸付事業	△ 90	7	219	318	246
福祉勘定合計	3,728	4,051	4,438	5,608	4,388

(注1) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## C セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

### ■ 事業の種類別セグメント情報

- ・平成30年度末現在の保健事業の総資産は15,417百万円と、前年度末比172百万円増(1.1%増)となっている。これは、有形固定資産が31百万円減(3.1%減)となったものの、現金及び預金が183百万円増(1.7%増)となったことが主な要因である。
- ・平成30年度末現在の医療事業の総資産は15,824百万円と、前年度末比1,047百万

円減（6.2%減）となっている。これは、現金及び預金が263百万円減（6.7%減）、有形固定資産が730百万円減（6.8%減）となったことが主な要因である。

- ・平成30年度末現在の宿泊事業の総資産は36,220百万円と、前年度末比569百万円減（1.5%減）となっている。これは、現金及び預金が178百万円増（4.6%増）となったものの、未収入金が126百万円減（17.6%減）、有形固定資産が605百万円減（1.9%減）となったことが主な要因である。
- ・平成30年度末現在の貯金事業の総資産は1,220,079百万円と、前年度末比34,550百万円増（2.9%増）となっている。これは、現金及び預金が4,318百万円減（8.3%減）となったものの、長期性預金が41,965百万円増（3.9%増）となったことが主な要因である。
- ・平成30年度末現在の貸付事業の総資産は30,293百万円と、前年度末比3,661百万円減（10.8%減）となっている。これは、加入者貸付金が3,818百万円減（11.3%減）となったことが主な要因である。

表3 総資産の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保健事業	16,159	16,221	15,157	15,245	15,417
医療事業	18,605	19,656	18,221	16,871	15,824
宿泊事業	36,892	36,623	37,197	36,789	36,220
貯金事業	1,054,591	1,099,092	1,146,311	1,185,529	1,220,079
貸付事業	49,544	43,819	38,495	33,954	30,293
福祉勘定合計	1,175,792	1,155,240	1,197,279	1,232,582	1,264,507

（注1）百万円未満の端数を四捨五入している。

（注2）福祉勘定においては、経理間で債権と債務の調整をしているため、勘定計が事業とは一致しない。

#### D 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

- ・平成30年度の行政サービス実施コストは△4,237百万円と、前年度比1,209百万円増（22.2%増）となっている。これは、財務収益が694百万円減（9.4%減）、施設収入が210百万円減（2.4%減）、保険患者収入が122百万円減（1.2%減）、雑益が132百万円減（32.3%減）となったことが主な要因である。

表4 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	△ 3,546	△ 3,895	△ 4,409	△ 5,444	△ 4,236
うち損益計算書上の費用	33,812	34,259	32,898	31,739	31,780
うち自己収入	△ 37,357	△ 38,154	△ 37,306	△ 37,184	△ 36,016
法人税等	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1
行政サービス実施コスト	△ 3,547	△ 3,896	△ 4,410	△ 5,445	△ 4,237

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

#### ② 施設等投資の状況

##### A 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

##### B 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

##### C 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

③ 予算・決算の概況（セグメント別）

I 保健経理

（単位：百万円）

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
[収入]											
掛金収入	7,457	7,519	7,660	7,714	7,895	7,930	8,137	8,068	8,208	8,201	
施設収入	49	52	47	59	50	57	51	54	53	52	
国庫補助金収入	170	170	157	86	157	88	133	80	133	82	実績減
貯金経理より受入	148	148	193	193	155	155	177	177	166	166	
貯金経理より借入	1,861	1,861									
短期貸付回収金	3,000	3,000	3,000	2,000	3,000	2,000	3,000	2,000	3,000	2,000	実績減
受取利息	4	8	3	7	3	3	0	0	0	0	
有価証券利息				0		0					
事業外雑収入	1	2	1	1	1	2	1	6	1	1	
計	12,690	12,759	11,061	10,060	11,261	10,232	11,499	10,386	11,562	10,502	
[支出]											
基本給	326	254	334	270	352	285	376	298	390	301	実績減
諸手当	179	148	187	160	200	167	215	178	229	180	実績減
超過勤務手当	35	14	36	30	38	32	41	26	43	20	実績減
福利費・庁費	69	50	71	56	79	64	86	66	93	65	実績減
退職給付金	66	65	35	25	134	160	102	95	69	82	実績増
委員手当	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
諸謝金	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
旅費	39	23	39	18	36	26	36	22	31	19	実績減
業務管理費・庁費	387	311	402	327	455	359	420	362	418	412	
公租公課	0		20	15	9	9	9	8	10	10	
調査研究費	3	1	3	0	3	0	3	1	3	0	
電算費	264	230	266	237	271	238	285	249	357	315	実績減
保健費	2,274	2,114	2,276	2,138	2,289	2,362	2,425	2,160	2,570	2,260	実績減
特定健康診査等給付費	509	401	471	398	470	399	399	394	399	393	
施設運営費	54	47	42	38	43	35	43	36	43	36	
普及費	292	200	332	245	313	226	331	231	296	262	実績減
施設整備費	30	22	23	13	32	15	9	5	9	6	
施設購入費			141	83	11	5	4		24	20	
医療経理へ繰入	1,146	1,105	1,222	1,119	1,463	1,393	1,182	1,130	1,127	1,071	実績減
宿泊経理へ繰入	2,303	2,142	2,877	2,830	3,502	3,240	3,108	3,020	2,758	2,673	実績減
借入金利息	14	13	11	11	11	8	6	6	6	5	
予備費	27		27		33		33		33		
宿泊経理へ短期貸付	3,000	2,000	3,000	2,000	3,000	2,000	3,000	2,000	3,000	2,000	実績減
長期勘定へ償還	1,861	1,861									
貯金経理へ償還	103	103	103	103	103	103	103	103	103	103	
敷金・保証金	2	1	2	1	2	0	2	0	2	0	
計	12,985	11,107	11,921	10,116	12,852	11,126	12,220	10,392	12,014	10,236	

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

II 医療経理

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
保険患者収入	10,260	8,916	9,822	9,532	10,261	9,709	10,949	10,013	11,441	9,891	患者数の実績減
一般患者収入	1,430	972	1,332	973	1,144	975	1,052	934	1,126	955	患者数の実績減
委託収入	24	18	24	19	19	18	19	18	17	18	
事業雑収入	126	114	126	121	128	124	125	123	121	126	
助成金収入	6	3	6	3							
都道府県補助金収入	15	11	11	9	12	32	13	32	14	44	交付決定に伴う増
保健経理より受入	1,146	1,105	1,222	1,119	1,463	1,393	1,182	1,130	1,127	1,071	実績減
受取利息	5	3	4	3	4	0	0	0	0	0	
事業外雑収入	60	73	64	74	61	66	58	207	59	68	
奨学金返還		1						1			
貯金経理より借入	19,604	19,604									
計	32,674	30,821	12,610	11,853	13,093	12,317	13,399	12,457	13,904	12,173	
[支出]											
基本給	2,111	1,752	1,920	1,811	1,942	1,822	2,063	1,916	2,065	2,007	現員の減
諸手当	1,935	1,687	1,907	1,770	1,938	1,844	2,070	1,928	2,178	2,025	現員の減
超過勤務手当	273	159	257	167	261	165	262	175	265	123	現員の減
福利費・庁費	514	434	494	466	552	502	592	531	633	569	実績減
退職給付金	102	67	129	140	127	174	105	117	198	170	実績減
諸謝金	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	
旅費	10	10	11	10	11	10	11	9	11	9	
業務管理費・庁費	2,488	2,169	2,423	2,270	2,504	2,237	2,473	2,453	2,512	2,415	実績減
公租公課	444	380	544	519	487	481	491	472	509	447	実績減
調査研究費	8	5	11	5	11	7	8	5	8	6	
電算費	146	150	148	153	148	133	155	166	181	182	
各所修繕費	2	1	2	1	2	0	2	0	2	1	
材料費	2,786	2,401	2,660	2,692	2,726	2,934	3,039	3,058	3,214	2,778	実績減
運営費	300	305	288	342	297	381	374	398	395	402	
普及費	8	5	8	6	8	4	12	8	8	7	
施設整備費	106	31	105	37	103	70	108	124	146	99	施設修繕費の実績減
施設購入費	732	483	2,037	1,708	1,035	905	643	497	588	361	節減等による減
借入金利息	147	142	123	118	118	91	70	67	67	64	
予備費	148		141		145		153		160		
奨学金貸与	24	14	24	8	24	8	24	5	24	4	実績減
長期勘定へ償還	19,604	19,604									
保健経理へ償還	1,000	1,000									
貯金経理へ償還	726	726	726	726	726	726	726	726	726	726	
敷金・保証金	2	2	2	2	2	1	2	2	2		
計	33,618	31,529	13,964	12,951	13,170	12,497	13,386	12,659	13,894	12,396	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。



Ⅲ 宿泊経理

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
施設収入	9,230	8,366	8,768	8,529	8,858	8,633	8,869	8,705	9,048	8,497	利用者数の減
販売収入	705	491	579	460	511	407	464	371	381	336	利用者数の減
委託収入	52	76	62	74	81	73	77	73	77	68	
事業雑収入	225	228	205	198	199	160	145	124	139	119	実績減
国庫補助金収入				7		7		86			
受取利息	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	
有価証券利息		0		0							
事業外雑収入	31	7	31	9	31	11	31	10	31	12	実績減
保健経理より受入	2,303	2,142	2,877	2,830	3,502	3,240	3,108	3,020	2,758	2,673	実績減
保健経理より借入	3,000	2,000	3,000	2,000	3,000	2,000	3,000	2,000	3,000	2,000	実績減
貯金経理より借入	40,941	40,941									
計	56,488	54,252	15,523	14,108	16,182	14,531	15,695	14,390	15,433	13,705	
[支出]											
基本給	1,152	1,096	1,144	1,060	1,131	1,061	1,160	1,080	1,174	1,096	現員の減
諸手当	809	754	793	742	809	750	860	763	872	784	現員の減
超過勤務手当	93	42	44	54	45	57	56	59	62	64	
嘱託給与	48	3	15	3	15	4	14	14	14	14	実績減
福利費・庁費	264	264	256	268	266	253	283	262	297	272	実績減
退職給付金	153	141	191	82	138	94	127	66	199	215	実績増
諸謝金	8	4	6	4	6	4	6	5	6	6	
旅費	30	20	25	22	25	20	26	18	26	18	
業務管理費・庁費	3,007	2,961	3,090	2,855	3,053	2,794	2,925	2,901	2,972	2,981	
公租公課	362	356	464	430	429	440	440	438	435	432	
調査研究費	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	
電算費	76	66	79	70	227	202	87	74	92	88	
材料費	1,880	1,524	1,463	1,423	1,458	1,407	1,391	1,371	1,370	1,276	売上減による減
販売品費	482	343	377	323	357	288	321	263	270	237	売上減による減
運営費	1,381	1,381	1,406	1,457	1,464	1,498	1,556	1,441	1,532	1,434	実績減
普及費	269	207	209	189	210	161	192	143	185	130	実績減
施設整備費	394	267	457	331	628	630	714	595	630	520	施設修繕費の実績減
施設購入費	554	460	517	333	956	862	863	715	564	464	節減等による減
借入金利息	205	199	258	248	248	192	146	140	140	134	
予備費	15		15		15		15		15		
長期勘定へ償還	26,090	26,090									
保健経理へ償還	2,000	2,000	3,000	2,000	3,000	2,000	3,000	2,000	3,000	2,000	実績減
貯金経理へ償還	1,202	1,202	1,574	1,574	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	1,573	
不動産購入費	14,851	14,851									
敷金・保証金	1	0	1		1	0	0	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
計	55,327	54,232	15,386	13,469	16,058	14,293	15,759	13,911	15,431	13,725	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## IV貯金経理

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
保険手数料収入	342	358	339	355	334	354	334	349	329	345	実績増
受取利息	380	411	404	429	388	308	228	218	218	209	
信託収益	8,833	8,754	8,855	8,310	7,935	7,823	7,735	7,349	6,595	6,655	実績増
加入者貯金受入金	184,998	180,632	184,567	182,779	184,969	184,787	183,836	181,358	179,733	179,333	
事業雑収入								0		1	
事業外雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期貸付回収金	2,032	2,032	2,403	2,403	2,403	2,403	2,403	2,403	2,403	2,403	
計	196,585	192,188	196,568	194,275	196,029	195,675	194,535	191,678	189,278	188,946	
[支出]											
基本給	14	12	14	12	14	12	14	13	15	13	
諸手当	7	6	7	6	7	7	7	7	7	7	
超過勤務手当	2	1	2	2	2	0	2	0	2	1	
福利費・庁費	3	2	3	3	3	3	4	3	4	3	
諸謝金								0			
旅費	2		2		2	0	2	1	2	0	
業務管理費・庁費	102	98	109	102	110	107	111	110	120	110	実績減
公租公課	14	17	21	17	20	16	20	16	20	16	
電算費									3	2	
支払利息	6,036	6,016	5,188	5,221	5,408	4,052	2,810	2,823	2,900	2,906	
支払手数料	947	916	955	918	963	901	900	892	901	893	
普及費	0		0		0		0		0		
加入者貯金払戻	144,493	138,898	152,899	140,425	153,391	139,458	153,055	145,741	154,506	147,916	実績減
保健経理へ繰入	148	148	193	193	155	155	177	177	166	166	
保健経理へ長期貸付	1,861	1,861									
医療経理へ長期貸付	19,604	19,604									
宿泊経理へ長期貸付	40,941	40,941									
予備費	3		3		3		3		3		
計	214,176	208,519	159,395	146,898	160,077	144,710	157,105	149,782	158,648	152,033	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## V貸付経理

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
貸付金利息	1,218	1,198	1,095	1,123	964	918	858	802	750	704	実績減
保険料充当金収入	61	59	67	61	53	51	36	41	35	33	
加入者貸付回収金	16,104	15,046	13,821	13,461	12,538	12,586	11,521	11,103	10,279	10,245	実績減
特殊住宅貸付回収金	24	14	13	10	5	28	10	8	10	8	
事業雑収入		0		0		0					
長期勘定より借入	10,345	5,205	4,595	2,374							
職域年金経理より借入			4,685	2,299							
退職等年金給付勘定より借入					33,726	31,337	8,468	4,140	7,558	3,910	実績減
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取配当金	41	25	49	41	25	18	14	37	17	36	実績増
延滞損害金	3	5	3	5	4	2	4	1	3	3	
事業外雑収入						0					
計	27,796	21,553	24,328	19,372	47,315	44,941	20,911	16,133	18,652	14,940	
[支出]											
基本給	82	68	83	75	83	72	83	73	83	81	
諸手当	41	35	43	39	43	39	44	38	45	44	
超過勤務手当	10	4	10	9	10	9	10	4	10	3	
福利費・庁費	17	13	18	15	18	16	19	16	20	17	
退職給付金									35	32	
諸謝金	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
旅費	1	0	1		1	0	1	0	1		
業務管理費・庁費	43	27	49	27	49	29	49	30	57	36	実績減
公租公課							0	0	0		
電算費	44	11	44	10	68	30	44	10	52	12	実績減
保険料	249	234	231	210	200	184	151	149	147	135	実績減
借入金利息	872	830	766	705	511	289	208	123	170	100	実績減
加入者貸付金	10,345	8,371	9,280	7,695	8,726	7,347	8,468	6,710	7,558	6,434	実績減
予備費	6		7		7		7		8		
長期勘定へ償還	16,128	11,978	8,988	6,768							
職域年金経理へ償還			4,845	3,777	34,452	33,275					
退職等年金給付勘定へ償還					3,091	3,710	11,531	9,099	10,289	7,929	貸付残高の減
敷金・保証金			0	1					3	2	
計	27,839	21,572	24,366	19,331	47,260	45,004	20,615	16,252	18,479	14,826	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## (5) 共済業務勘定

### ① 財務諸表の概況

#### A 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### ■経常費用

平成30年度の経常費用は6,553百万円と、前年度比763百万円増（13.2%増）となっている。これは、電算費などの業務管理費が192百万円増（4.7%増）、減価償却費が530百万円増（383.9%増）となったことが主な要因である。

##### ■経常収益

平成30年度の経常収益は6,922百万円と、前年度比1,215百万円増（21.3%増）となっている。これは、受入金が1,219百万円増（22.6%増）となったことが主な要因である。

##### ■当期総損益

上記経常損益の状況及び臨時損失として2百万円（固定資産除却損1百万円、財産処分損0.3百万円、前期損益修正損0.006百万円）、臨時利益として4百万円（退職給付引当金戻入3百万円、前期損益修正益0.04百万円）を計上した結果、平成30年度は当期総利益371百万円を計上し、前年度比413百万円増（981.0%増）となっている。

##### ■資産

平成30年度末現在の資産合計は15,995百万円と、前年度末比337百万円増（2.2%増）となっている。これは、現金及び預金が200百万円減（2.1%減）となったものの、無形固定資産が628百万円増（12.9%増）となったことが主な要因である。

##### ■負債

平成30年度末現在の負債合計は5,161百万円と、前年度末比33百万円減（0.6%減）となっている。これは、未払金が43百万円増（1.9%増）となったものの、退職給付引当金が82百万円減（2.9%減）となったことが主な要因である。

##### ■業務活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,246百万円と、前年度比1,669百万円増（395.1%増）となっている。これは、人件費支出が118百万円増（8.0%増）となったものの、他勘定からの受入による収入が1,219百万円増（22.6%増）、その他の業務支出が571百万円減（12.2%減）となったことが主な要因である。

##### ■投資活動によるキャッシュ・フロー

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,446百万円と、前年度比339百万円増（19.0%増）となっている。これは、無形固定資産の取得による支出が336百万円減（18.9%減）となったことが主な要因である。

表 1 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	6,003	4,827	5,597	5,790	6,553
経常収益	3,628	4,954	5,618	5,707	6,922
当期総利益又は当期総損失	△ 2,381	△ 121	17	△ 42	371
資産	15,605	16,059	16,494	15,658	15,995
負債	4,996	5,570	5,989	5,195	5,161
利益剰余金又は繰越欠損金	7,721	7,590	7,528	7,413	7,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,876	△ 728	689	△ 422	1,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,702	841	10,466	△ 1,785	△ 1,446
資金期末残高	296	409	11,564	9,356	9,156

(注) 百万円未満の端数を四捨五入している。

B 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

- ・ 平成 30 年度の行政サービス実施コストは△71 百万円と、前年度比 379 百万円減（123.2%減）となっている。これは、一般管理費が 763 百万円増（13.2%増）となったものの、受入金が 1,219 百万円増（22.6%増）となったことが主な要因である。

表 2 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	2,679	420	282	341	△ 72
うち損益計算書上の費用	6,009	5,075	5,603	5,794	6,555
うち自己収入	△ 3,330	△ 4,656	△ 5,321	△ 5,453	△ 6,627
引当外退職給付増加見積額	△ 31	33	△ 0	△ 33	1
行政サービス実施コスト	2,649	453	282	308	△ 71

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

② 施設等投資の状況

A 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当なし

B 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当なし

C 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし

③ 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
[収入]											
掛金収入	3,266	3,290	1,940	1,831							
短期勘定より事務費受入			734	734	1,812	1,812	1,973	1,973	2,600	2,600	
厚生年金経理より事務費受入			1,485	1,485	2,179	2,179	2,189	2,189	2,610	2,610	
職域年金経理より事務費受入			303	303	1,010	1,010	909	909	1,024	1,024	
退職等年金給付勘定より事務費受入			268	268	292	292	312	312	369	369	
国庫補助金収入	299	299	299	299	299	299	299	299	299	299	
受取利息	4	9	3	6	3	0	0	0	0	0	
有価証券利息	12	12									
信託収益			12	10	6	6					
業務外雑収入	22	19	23	18	24	19	26	25	27	21	
計	3,604	3,629	5,068	4,955	5,624	5,618	5,708	5,707	6,928	6,922	
[支出]											
役員給与・給与	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	
役員給与・特別手当	9	9	9	9	9	9	9	8	9	9	
役員給与・通勤手当	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	
職員給与・基本給	768	759	763	751	758	737	752	721	748	714	実績減
職員給与・諸手当	426	430	439	438	443	439	448	442	453	443	実績減
職員給与・超過勤務手当	77	58	64	66	64	45	63	55	62	59	
福利費・庁費	167	156	169	162	173	166	175	166	179	171	
退職給付金	99	99	196	195	195	193	160	152	130	115	実績減
一般管理費・委員手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般管理費・旅費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	
一般管理費・庁費	54	51	63	59	60	50	58	46	59	51	
一般管理費・各所修繕費	21	18	23	20	49	43	74	43	65	50	実績減
一般管理費・都道府県事務委託費	16	15	16	15	16	15	16	15	16	15	
業務管理費・委員手当	4	3	4	2	4	2	4	2	4	2	
業務管理費・諸謝金	21	21	21	26	21	19	21	19	42	37	
業務管理費・旅費	8	7	9	6	9	8	8	6	8	7	
業務管理費・庁費	1,078	968	1,360	1,171	1,419	1,319	1,932	1,718	1,670	1,495	実績減
業務管理費・公租公課	13	11	14	11	13	11	12	11	12	11	
業務管理費・調査研究費	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
業務管理費・電算費	3,465	3,347	4,528	3,613	4,568	4,200	3,852	3,811	4,049	3,995	実績減
予備費	63		67		66		65		64		
不動産購入費	196	196									
敷金・保証金	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	6,521	6,182	7,780	6,575	7,902	7,289	7,683	7,249	7,605	7,206	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

## 5. 事業の説明 [共済業務]

### (1) 財源の内訳

#### ① 短期勘定

短期勘定の経常収益は 301,495 百万円で、その内訳は、掛金収入 271,820 百万円（収益の 90.16%）、介護掛金収入 28,046 百万円（9.30%）、補助金等収益 1,452 百万円（0.48%）、雑益 176 百万円（0.06%）となっている。

#### ② 厚生年金勘定

厚生年金勘定の経常収益は 970,020 百万円で、その内訳は、保険料収入 438,369 百万円（収益の 45.19%）、基礎年金交付金収入 3,545 百万円（0.37%）、厚生年金交付金収入 277,257 百万円（28.58%）、退職一時金等返還金収入 852 百万円（0.09%）、補助金等収益 134,262 百万円（13.84%）、財務収益 115,605 百万円（11.92%）、雑益 128 百万円（0.01%）となっている。

#### ③ 退職等年金給付勘定

退職等年金給付勘定の経常収益は 48,399 百万円で、その内訳は、掛金収入 46,286 百万円（収益の 95.63%）、財務収益 2,112 百万円（4.36%）、雑益 1 百万円（0.002%）となっている。

#### ④ 福祉勘定

福祉勘定の経常収益は 36,041 百万円（保健経理 8,501 百万円、医療経理 12,173 百万円、宿泊経理 11,628 百万円、貯金経理 7,211 百万円、貸付経理 777 百万円、勘定内での調整△4,248 百万円）で、その内訳は、保健事業の掛金収入 8,201 百万円（収益の 22.76%）、医療事業の保険患者収入 9,891 百万円（27.44%）、医療事業の一般患者収入 912 百万円（2.53%）、保健事業及び宿泊事業の施設収入 8,470 百万円（23.50%）、宿泊事業の販売収入 336 百万円（0.93%）、医療事業及び宿泊事業の委託収入 86 百万円（0.24%）、貸付事業の貸付金利息 704 百万円（1.95%）、貸付事業の保険料充当金収入 33 百万円（0.09%）、貯金事業の保険手数料収入 345 百万円（0.96%）、保健事業及び医療事業の補助金等収益 126 百万円（0.35%）、財務収益 6,661 百万円（18.48%）、雑益 276 百万円（0.77%）となっている。

#### ⑤ 共済業務勘定

共済業務勘定の経常収益は 6,922 百万円で、その内訳は、受入金 6,602 百万円（収益の 95.38%）、補助金等収益 299 百万円（4.32%）、雑益 21 百万円（0.30%）となっている。

## (2) 財務データと関連付けた事業説明

### ① 短期給付事業

短期給付事業は、加入者及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡、出産、災害又は加入者の休業に対する給付を行う事業で、保健給付、休業給付及び災害給付の 3 種に大別され、年ごとに収支相等の原則によっていることから短期給付と呼ばれている。なお、法律で定める法定給付のほかに付加給付があり、私学共済制度では現在 13 種類の付加給付を共済規程で規定し実施している。

以上の法定給付及び付加給付のほか、加入者本人の自己負担（一部負担金）に対する「一部負担金払戻金」の制度を実施している。

事業の財源は、加入者及び学校法人等から徴収した掛金（平成 30 年度 271,820 百万円）が主となっている。

### ② 厚生年金給付事業

厚生年金給付事業は、平成 27 年 10 月 1 日施行の被用者年金制度一元化法により、経過的な共済年金の給付を行うほか、厚生年金の実施機関として、適用、保険料の徴収、給付、記録の管理を実施している。給付の種類は、厚生年金では老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金があり、経過的な共済年金では退職共済年金、障害共済年金、遺族共済年金がある。

また、昭和 61 年に行われた抜本的な年金制度改革以前に事由の発生した年金については、退職年金、通算退職年金、減額退職年金、障害年金、遺族年金、通算遺族年金として支払いを行っている。

なお、一時金給付として障害を給付事由とする「障害一時金」があり、日本に短期在留する外国人に対しては「日本国籍を有しない者に対する脱退一時金」がある。

事業の財源は、加入者及び学校法人等から徴収した保険料（平成 30 年度 438,369 百万円）、厚生年金交付金収入（277,257 百万円）、補助金等収益（134,262 百万円）及び財務収益（115,605 百万円）が主となっている。

### ③ 退職等年金給付事業

退職等年金給付事業は、被用者年金制度の一元化により廃止となった共済年金の 3 階部分（職域部分）の年金に変わる新たな 3 階部分の年金であり、給付の種類には、加入者又は加入者であった者の退職、障害及び死亡を給付事由として、それぞれ退職年金、職務障害年金、職務遺族年金がある。

事業の財源は、加入者及び学校法人等から徴収した掛金（平成 30 年度 46,286 百万円）、及



び財務収益（2,112百万円）が主となっている。

#### ④ 保健事業

保健事業は、加入者と被扶養者の健康の保持増進及び日常生活の援助を目的としており、全国共通の保健事業と地域保健事業がある。主な事業内容として、特定健康診査等、人間ドック利用費用の補助、郵送健診、総合運動場、出産祝品・災害見舞品・長期療養者見舞品の贈呈、永年勤続加入者への直営施設利用優待券贈呈、海外研修旅行の企画・後援、各種講座開設などがある。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入のほか、福祉分掛金等で賄っている。

#### ⑤ 医療事業

医療事業は、加入者や家族の医療にあたるため、直営の医療施設として東京都江戸川区に東京臨海病院を設置している。また、病気の早期発見及び予防を目的とした人間ドック等を行う健康医学センターを併設している。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入のほか、福祉分掛金等で賄っている。

#### ⑥ 宿泊事業

宿泊事業は、直営宿泊施設を運営しており、会館、宿泊所、保養所がある。会館は札幌・仙台・東京・名古屋・京都・大阪・広島・福岡に、宿泊所は箱根・湯河原・金沢・京都に、保養所は葉山・鎌倉・軽井沢・志賀高原にあり、合計16施設となっている。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入のほか、福祉分掛金等で賄っている。

#### ⑦ 積立貯金事業

積立貯金事業は、私学共済法の規定によって加入者の貯金を受け入れて安全かつ有利に運営し、加入者の福利厚生を図るものである。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入で賄っている。

#### ⑧ 積立共済年金事業

積立共済年金事業は、積立共済年金に加入した加入者（任意継続加入者を含む）が在職中に拠出型企業年金保険による積み立てを行い、退職（脱退）時に年金等を選択することにより、公的年金制度を補完し加入者の退職後の福祉の充実向上に資することを目的にしている。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入で賄っている。

⑨ 共済定期保険事業

共済定期保険事業は、共済定期保険に加入した加入者（任意継続加入者を含む）が在職中に死亡又は高度障害になった場合に年金等を支給し、遺族等の生活の安定を図る等、多様化した加入者の保障ニーズに応え遺族年金等の公的保障制度を補完するものである。

事業の財源は、事業の運営に伴う収入で賄っている。

⑩ 貸付事業

貸付事業は、加入者が臨時に資金を必要とするときにその資金を貸し付けるもので、申し込みの事由によって一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付及び医療貸付がある。

事業の財源は、主として退職等年金給付積立金（年金財源）によって賄われている。

なお、事務費については収益で賄っており、業務経費 48 百万円、一般管理費 158 百万円となっている。